

				決算事項別明細書			P71																																																																																																																																																																		
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		福祉課																																																																																																																																																																			
中事業	20	地域福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計																																																																																																																																																																		
小事業	15	社会福祉総務費			款	03	民生費																																																																																																																																																																		
事業開始年度		平成30年度			項	01	社会福祉費																																																																																																																																																																		
事業進捗度		-			目	01	社会福祉総務費																																																																																																																																																																		
予 算 額		75,091,000 円		目的	社会福祉事業の全分野における共通的基本事項を定め、福祉サービスの利用者の利益の保護及び地域社会福祉の増進を図る。																																																																																																																																																																				
決 算 額 A		74,542,574 円																																																																																																																																																																							
財源内訳	国・県支出金	国	262,000 円																																																																																																																																																																						
	地方債		0 円																																																																																																																																																																						
	その他	諸収入	15,076 円																																																																																																																																																																						
	一般財源		74,265,498 円																																																																																																																																																																						
人件費コスト B		1.2人役	8,854,800 円	総事業費 A+B		83,397,374 円																																																																																																																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【安来市社会福祉協議会補助事業】</td> <td>50,390,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>50,390,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">安来市社会福祉協議会補助金交付要綱に基づき、下記の事業活動やその運営に係る経費の一部を助成し、地域福祉の活性化を図るとともに、地域福祉活動および在宅福祉サービス事業を推進した。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">・社会福祉協議会運営費・福祉活動専門員設置費・マイクロバス運営費・ボランティアセンター事業費</td> </tr> <tr> <td colspan="6">・広瀬社会福祉センター運営費・すばーく広瀬運営費・伯太老人福祉センター管理費</td> </tr> <tr> <td>【戦没者追悼式事業】</td> <td>180,254円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>5,000円</td> <td>175,254円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">戦没者の慰霊と、平和の願いをこめた追悼式典を開催した。</td> </tr> <tr> <td>【特別弔慰金関係事業】</td> <td>33,561円</td> <td>30,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>3,561円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">戦没者等遺家族への特別給付金等の支給申請を受け、県に進達した。</td> </tr> <tr> <td>【行路困窮者事業】</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">行路旅費に真に困窮した者に対し、700円を支給する事業。支給実績なし。</td> </tr> <tr> <td>【地域福祉計画推進事業】</td> <td>64,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>64,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">安来市地域福祉計画検討委員会を開催し、地域福祉計画第2期（H27～H31）の評価を行った。</td> </tr> <tr> <td>【身体障害者・知的障害者相談員設置事業】</td> <td>97,920円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>97,920円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">障害区分ごとに2名の相談員を委嘱し、身体障がい者・知的障がい者の相談に応じ、必要な援助を行った。</td> </tr> <tr> <td>【被災者生活再建支援金支給事業】</td> <td>1,214,400円</td> <td>232,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>982,400円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">災害により被災された方に対し、生活の再建を支援するため支援金を支給した。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">実績 3件</td> </tr> <tr> <td>【健康福祉部維持管理業務】</td> <td>1,509,494円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,509,494円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">健康福祉部施設等の維持管理業務を行った。</td> </tr> <tr> <td>【子ども・若者総合相談支援事業】</td> <td>2,069,640円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>5,364円</td> <td>2,064,276円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">社会生活を送る上で様々な困難を有する子ども・若者やその家族等の相談に応じ、支援を行った。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">相談件数延45件</td> </tr> <tr> <td>【その他】</td> <td>1,820,929円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>4,712円</td> <td>1,816,217円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">高齢者福祉事業における窓口対応及び事務補助を行った。</td> </tr> <tr> <td>【国県支出金精算還付金】</td> <td>17,162,376円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>17,162,376円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度島根県地域生活支援事業費等補助金精算還付金 552,000円 平成29年度島根県障害者医療費負担金返還金 2,104,803円 平成29年度障害者医療費国庫負担金還付金 2,885,258円 平成29年度母子家庭等対策総合支援事業費補助金の返還金 4,680,000円 平成29年度（平成28年度からの繰越分）臨時福祉給付金等給付事務費補助金精算金 2,019,000円 平成29年度生活扶助費等国庫負担金、医療扶助費等国庫負担金、介護扶助費等国庫負担金及び生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金の返還金 4,437,315円 平成29年度島根県重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業補助金 276,000円 平成29年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の返還金 206,000円 平成29年度地域生活支援事業費等補助金等精算返還金（国庫） 2,000円 </td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【安来市社会福祉協議会補助事業】	50,390,000円	0円	0円	0円	50,390,000円	安来市社会福祉協議会補助金交付要綱に基づき、下記の事業活動やその運営に係る経費の一部を助成し、地域福祉の活性化を図るとともに、地域福祉活動および在宅福祉サービス事業を推進した。						・社会福祉協議会運営費・福祉活動専門員設置費・マイクロバス運営費・ボランティアセンター事業費						・広瀬社会福祉センター運営費・すばーく広瀬運営費・伯太老人福祉センター管理費						【戦没者追悼式事業】	180,254円	0円	0円	5,000円	175,254円	戦没者の慰霊と、平和の願いをこめた追悼式典を開催した。						【特別弔慰金関係事業】	33,561円	30,000円	0円	0円	3,561円	戦没者等遺家族への特別給付金等の支給申請を受け、県に進達した。						【行路困窮者事業】	0円	0円	0円	0円	0円	行路旅費に真に困窮した者に対し、700円を支給する事業。支給実績なし。						【地域福祉計画推進事業】	64,000円	0円	0円	0円	64,000円	安来市地域福祉計画検討委員会を開催し、地域福祉計画第2期（H27～H31）の評価を行った。						【身体障害者・知的障害者相談員設置事業】	97,920円	0円	0円	0円	97,920円	障害区分ごとに2名の相談員を委嘱し、身体障がい者・知的障がい者の相談に応じ、必要な援助を行った。						【被災者生活再建支援金支給事業】	1,214,400円	232,000円	0円	0円	982,400円	災害により被災された方に対し、生活の再建を支援するため支援金を支給した。						実績 3件						【健康福祉部維持管理業務】	1,509,494円	0円	0円	0円	1,509,494円	健康福祉部施設等の維持管理業務を行った。						【子ども・若者総合相談支援事業】	2,069,640円	0円	0円	5,364円	2,064,276円	社会生活を送る上で様々な困難を有する子ども・若者やその家族等の相談に応じ、支援を行った。						相談件数延45件						【その他】	1,820,929円	0円	0円	4,712円	1,816,217円	高齢者福祉事業における窓口対応及び事務補助を行った。						【国県支出金精算還付金】	17,162,376円	0円	0円	0円	17,162,376円	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度島根県地域生活支援事業費等補助金精算還付金 552,000円 平成29年度島根県障害者医療費負担金返還金 2,104,803円 平成29年度障害者医療費国庫負担金還付金 2,885,258円 平成29年度母子家庭等対策総合支援事業費補助金の返還金 4,680,000円 平成29年度（平成28年度からの繰越分）臨時福祉給付金等給付事務費補助金精算金 2,019,000円 平成29年度生活扶助費等国庫負担金、医療扶助費等国庫負担金、介護扶助費等国庫負担金及び生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金の返還金 4,437,315円 平成29年度島根県重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業補助金 276,000円 平成29年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の返還金 206,000円 平成29年度地域生活支援事業費等補助金等精算返還金（国庫） 2,000円 					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																				
【安来市社会福祉協議会補助事業】	50,390,000円	0円	0円	0円	50,390,000円																																																																																																																																																																				
安来市社会福祉協議会補助金交付要綱に基づき、下記の事業活動やその運営に係る経費の一部を助成し、地域福祉の活性化を図るとともに、地域福祉活動および在宅福祉サービス事業を推進した。																																																																																																																																																																									
・社会福祉協議会運営費・福祉活動専門員設置費・マイクロバス運営費・ボランティアセンター事業費																																																																																																																																																																									
・広瀬社会福祉センター運営費・すばーく広瀬運営費・伯太老人福祉センター管理費																																																																																																																																																																									
【戦没者追悼式事業】	180,254円	0円	0円	5,000円	175,254円																																																																																																																																																																				
戦没者の慰霊と、平和の願いをこめた追悼式典を開催した。																																																																																																																																																																									
【特別弔慰金関係事業】	33,561円	30,000円	0円	0円	3,561円																																																																																																																																																																				
戦没者等遺家族への特別給付金等の支給申請を受け、県に進達した。																																																																																																																																																																									
【行路困窮者事業】	0円	0円	0円	0円	0円																																																																																																																																																																				
行路旅費に真に困窮した者に対し、700円を支給する事業。支給実績なし。																																																																																																																																																																									
【地域福祉計画推進事業】	64,000円	0円	0円	0円	64,000円																																																																																																																																																																				
安来市地域福祉計画検討委員会を開催し、地域福祉計画第2期（H27～H31）の評価を行った。																																																																																																																																																																									
【身体障害者・知的障害者相談員設置事業】	97,920円	0円	0円	0円	97,920円																																																																																																																																																																				
障害区分ごとに2名の相談員を委嘱し、身体障がい者・知的障がい者の相談に応じ、必要な援助を行った。																																																																																																																																																																									
【被災者生活再建支援金支給事業】	1,214,400円	232,000円	0円	0円	982,400円																																																																																																																																																																				
災害により被災された方に対し、生活の再建を支援するため支援金を支給した。																																																																																																																																																																									
実績 3件																																																																																																																																																																									
【健康福祉部維持管理業務】	1,509,494円	0円	0円	0円	1,509,494円																																																																																																																																																																				
健康福祉部施設等の維持管理業務を行った。																																																																																																																																																																									
【子ども・若者総合相談支援事業】	2,069,640円	0円	0円	5,364円	2,064,276円																																																																																																																																																																				
社会生活を送る上で様々な困難を有する子ども・若者やその家族等の相談に応じ、支援を行った。																																																																																																																																																																									
相談件数延45件																																																																																																																																																																									
【その他】	1,820,929円	0円	0円	4,712円	1,816,217円																																																																																																																																																																				
高齢者福祉事業における窓口対応及び事務補助を行った。																																																																																																																																																																									
【国県支出金精算還付金】	17,162,376円	0円	0円	0円	17,162,376円																																																																																																																																																																				
<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度島根県地域生活支援事業費等補助金精算還付金 552,000円 平成29年度島根県障害者医療費負担金返還金 2,104,803円 平成29年度障害者医療費国庫負担金還付金 2,885,258円 平成29年度母子家庭等対策総合支援事業費補助金の返還金 4,680,000円 平成29年度（平成28年度からの繰越分）臨時福祉給付金等給付事務費補助金精算金 2,019,000円 平成29年度生活扶助費等国庫負担金、医療扶助費等国庫負担金、介護扶助費等国庫負担金及び生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金の返還金 4,437,315円 平成29年度島根県重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業補助金 276,000円 平成29年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の返還金 206,000円 平成29年度地域生活支援事業費等補助金等精算返還金（国庫） 2,000円 																																																																																																																																																																									

				決算事項別明細書			P71
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		介護保険課	
中事業	20	地域福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	20	社会福祉支援事業費			款	03	民生費
事業開始年度		平成30年度			項	01	社会福祉費
事業進捗度		-			目	01	社会福祉総務費
予 算 額		52,731,000 円		目的	社会福祉法人の指導、監査等により法人運営の適正化を図る。また事業所の人材育成や運営、施設整備に対する助成事業の実施により、サービス及び人材の確保、充実、質の向上を図る。		
決 算 額 A		48,060,544 円					
財源内訳	国・県支出金	県	43,906,000 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		4,154,544 円				
人件費コスト B		2.4人役	17,709,600 円	総事業費 A+B		65,770,144 円	
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【社会福祉法人指導監査事業】		126,584円	0円	0円	0円	126,584円	
社会福祉法人指導監査業務		市内の社会福祉法人本部（10法人）に対する指導及び監査を行い、社会福祉法人の経営の適正化を図った。					
【介護人材育成支援事業】		2,268,600円	0円	0円	0円	2,268,600円	
介護人材の確保、充実、定着を図るため、市内の介護事業所が、介護福祉士の国家資格取得のために就業者が島根総合福祉専門学校に通学する間の生活費支援を行った場合に、その一部を助成した。							
・補助対象事業所		3事業所					
・生活費支援対象者		7名（生活費支援 月額10万円、1/3で月額上限3万円）					
・補助金の額		2,268,600円（年額360,000円×5名、年額234,300円×2名）					
		成果指標	目標値	実績値	差引		
		福祉専門学校就学補助制度を利用した人数(人)	13	7	△ 6		
【訪問看護ステーション支援事業】		696,000円	522,000円	0円	0円	174,000円	
安心して住み続けられる地域づくりを実現するため、山間部への訪問看護を実施する事業所に対して運営費を助成した。							
・補助対象事業所		3事業所					
・補助金の額		696,000円（696回×1,000円：訪問看護回数に1,000円を乗じて得た額）					
【事務所管理】		1,494,480円	0円	0円	0円	1,494,480円	
介護保険課がある健康福祉センター2階事務室を島根県から借り上げた。							
【社会福祉施設等整備費補助事業】		43,112,000円	43,112,000円	0円	0円	0円	
高齢者福祉施設の整備の充実を図り、安定した質の高いサービス提供体制整備等を支援するため、介護施設等整備事業及び開設準備経費等事業に対して補助金を交付した。							
○島根県介護施設等整備事業費補助金							
認知症高齢者グループホーム 32,000,000円（施設数1）							
○島根県介護施設等施設開設準備経費等支援事業費補助金							
認知症高齢者グループホーム 11,112,000円（施設数1）							
【介護人材資質向上促進事業】		362,880円	272,000円	0円	0円	90,880円	
介護人材確保のため、市内の介護施設で働く介護資格を持っていない職員やボランティアを対象に介護の理解を深め、業務に携わる上での不安を払拭するための研修を行った。							
・研修参加人数		19名					

					決算事項別明細書		P71
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		福祉課	
中事業	20	地域福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	25	民生委員費			款	03	民生費
事業開始年度		平成30年度			項	01	社会福祉費
事業進捗度		-			目	01	社会福祉総務費
予 算 額		6,624,000 円		目的	民生委員・児童委員（主任児童委員）の地域における活動を円滑かつ効率的に進める。		
決 算 額 A		6,508,434 円					
財源内訳	国・県支出金	0 円					
	地方債	0 円					
	その他	0 円					
	一般財源	6,508,434 円					
人件費コスト B		0.3人役	2,213,700 円	総事業費 A+B		8,722,134 円	
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【安来市生活相談員事業】		4,603,434円	0円	0円	0円	4,603,434円	
<p>安来市生活相談員に関する条例に基づき、生活相談員を126名の民生委員・児童委員（主任児童委員）に委嘱している。</p> <p>市内担当区域内において、継続的に市民の生活状態を調査・把握し、その一方で市民生活問題について相談を受けた際には必要に応じて安来市福祉事務所と協力・連携を図り適切な指導を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談日 毎週 火・金曜日（安来中央交流センター） ・実績 相談日数99日 相談者数103人 相談件数210件 							
【安来市民生児童委員協議会交付金事業】		1,905,000円	0円	0円	0円	1,905,000円	
<p>安来市民生児童委員協議会交付金交付要綱に基づき、事業活動やその運営に係る経費の一部を助成し、地域福祉の活性化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修事業 14回 ・相談活動事業 延2,987件 調査活動及び慰問活動事業 5回 							

				決算事項別明細書			P71																																																																																																																																																
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		福祉課																																																																																																																																																	
中事業	40	障がい者福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計																																																																																																																																																
小事業	10	身体障がい者福祉費			款	03	民生費																																																																																																																																																
事業開始年度		平成30年度			項	01	社会福祉費																																																																																																																																																
事業進捗度		-			目	01	社会福祉総務費																																																																																																																																																
予 算 額		4,654,000 円		目的	在宅の身体障がい者及び障がい児の自立支援と社会参加の促進、施設利用者の福祉向上を図る。																																																																																																																																																		
決 算 額 A		3,478,176 円																																																																																																																																																					
財源内訳	国・県支出金	国1/2 県1/4	1,070,000 円																																																																																																																																																				
	地方債		0 円																																																																																																																																																				
	その他		0 円																																																																																																																																																				
	一般財源		2,408,176 円																																																																																																																																																				
人件費コスト B		0.6人役	4,427,400 円	総事業費 A+B		7,905,576 円																																																																																																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【心身障害児地域療育活動総合援助事業】</td> <td>1,200,000円</td> <td>600,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>600,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">心身障がい児が地域の中で生活できる地域づくりを推進するとともに、日常生活圏域における心身障がい児地域療育・援助システムの充実を図った。</td> </tr> <tr> <td>開設場所</td> <td colspan="5">切川保育所等</td> </tr> <tr> <td>開催回数</td> <td colspan="5">月1回</td> </tr> <tr> <td>利用人数</td> <td colspan="5">380人(延べ人数)</td> </tr> <tr> <td>【発達支援ルーム事業】</td> <td>790,120円</td> <td>395,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>395,120円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">発達障がいの疑い、あるいは経過観察が必要な就学前の児童を対象に、小集団における関わりを通してスムーズな就学につなげることを目的に実施した。</td> </tr> <tr> <td>開催場所</td> <td colspan="5">伯太保健センター</td> </tr> <tr> <td>開催回数</td> <td colspan="5">週2回</td> </tr> <tr> <td>実人員</td> <td colspan="5">9人</td> </tr> <tr> <td>【安来市身体障害者福祉協会補助事業】</td> <td>350,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>350,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">安来市身体障害者福祉協会の活動に対し補助することにより、身体障がい者の福祉増進を図った。</td> </tr> <tr> <td>活動内容</td> <td colspan="5">各種会議・研修会出席・スポーツ大会・歳末助け合い運動への協力等。</td> </tr> <tr> <td>【人工透析患者通院費助成事業】</td> <td>731,410円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>731,410円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">身体障害者手帳1級（じん臓）を所持し、人工透析を受けるために通院している者で、医療保険を一にする世帯員全員が市民税非課税である者を対象に通院費の1/2を助成した。</td> </tr> <tr> <td>【日常生活用具助成事業】</td> <td>37,646円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>37,646円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">内部障がい者で日常生活用具（ストマ用器具等）の給付を受けた者のうち、所得税非課税世帯の者を対象に自己負担額の1/2を助成した。</td> </tr> <tr> <td>【難聴児補聴器購入助成事業】</td> <td>119,000円</td> <td>75,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>44,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">身体障害者手帳の交付対象とならない難聴児（18歳未満）の補聴器購入に対し、その費用の一部を助成した。</td> </tr> <tr> <td>【ハッピーアフタースクール事業】</td> <td>230,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>230,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">養護学校に通う障がい児に対する学童保育事業（島根県主催）について、事業費の1/2を該当市町村が児童数により按分して負担した。</td> </tr> <tr> <td>【全国盲人女性研修大会（島根県大会）負担事業】</td> <td>20,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>20,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">第64回全国盲人女性研修大会（島根県大会）の県内市町村負担金を支払った。</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【心身障害児地域療育活動総合援助事業】	1,200,000円	600,000円	0円	0円	600,000円	心身障がい児が地域の中で生活できる地域づくりを推進するとともに、日常生活圏域における心身障がい児地域療育・援助システムの充実を図った。						開設場所	切川保育所等					開催回数	月1回					利用人数	380人(延べ人数)					【発達支援ルーム事業】	790,120円	395,000円	0円	0円	395,120円	発達障がいの疑い、あるいは経過観察が必要な就学前の児童を対象に、小集団における関わりを通してスムーズな就学につなげることを目的に実施した。						開催場所	伯太保健センター					開催回数	週2回					実人員	9人					【安来市身体障害者福祉協会補助事業】	350,000円	0円	0円	0円	350,000円	安来市身体障害者福祉協会の活動に対し補助することにより、身体障がい者の福祉増進を図った。						活動内容	各種会議・研修会出席・スポーツ大会・歳末助け合い運動への協力等。					【人工透析患者通院費助成事業】	731,410円	0円	0円	0円	731,410円	身体障害者手帳1級（じん臓）を所持し、人工透析を受けるために通院している者で、医療保険を一にする世帯員全員が市民税非課税である者を対象に通院費の1/2を助成した。						【日常生活用具助成事業】	37,646円	0円	0円	0円	37,646円	内部障がい者で日常生活用具（ストマ用器具等）の給付を受けた者のうち、所得税非課税世帯の者を対象に自己負担額の1/2を助成した。						【難聴児補聴器購入助成事業】	119,000円	75,000円	0円	0円	44,000円	身体障害者手帳の交付対象とならない難聴児（18歳未満）の補聴器購入に対し、その費用の一部を助成した。						【ハッピーアフタースクール事業】	230,000円	0円	0円	0円	230,000円	養護学校に通う障がい児に対する学童保育事業（島根県主催）について、事業費の1/2を該当市町村が児童数により按分して負担した。						【全国盲人女性研修大会（島根県大会）負担事業】	20,000円	0円	0円	0円	20,000円	第64回全国盲人女性研修大会（島根県大会）の県内市町村負担金を支払った。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																		
【心身障害児地域療育活動総合援助事業】	1,200,000円	600,000円	0円	0円	600,000円																																																																																																																																																		
心身障がい児が地域の中で生活できる地域づくりを推進するとともに、日常生活圏域における心身障がい児地域療育・援助システムの充実を図った。																																																																																																																																																							
開設場所	切川保育所等																																																																																																																																																						
開催回数	月1回																																																																																																																																																						
利用人数	380人(延べ人数)																																																																																																																																																						
【発達支援ルーム事業】	790,120円	395,000円	0円	0円	395,120円																																																																																																																																																		
発達障がいの疑い、あるいは経過観察が必要な就学前の児童を対象に、小集団における関わりを通してスムーズな就学につなげることを目的に実施した。																																																																																																																																																							
開催場所	伯太保健センター																																																																																																																																																						
開催回数	週2回																																																																																																																																																						
実人員	9人																																																																																																																																																						
【安来市身体障害者福祉協会補助事業】	350,000円	0円	0円	0円	350,000円																																																																																																																																																		
安来市身体障害者福祉協会の活動に対し補助することにより、身体障がい者の福祉増進を図った。																																																																																																																																																							
活動内容	各種会議・研修会出席・スポーツ大会・歳末助け合い運動への協力等。																																																																																																																																																						
【人工透析患者通院費助成事業】	731,410円	0円	0円	0円	731,410円																																																																																																																																																		
身体障害者手帳1級（じん臓）を所持し、人工透析を受けるために通院している者で、医療保険を一にする世帯員全員が市民税非課税である者を対象に通院費の1/2を助成した。																																																																																																																																																							
【日常生活用具助成事業】	37,646円	0円	0円	0円	37,646円																																																																																																																																																		
内部障がい者で日常生活用具（ストマ用器具等）の給付を受けた者のうち、所得税非課税世帯の者を対象に自己負担額の1/2を助成した。																																																																																																																																																							
【難聴児補聴器購入助成事業】	119,000円	75,000円	0円	0円	44,000円																																																																																																																																																		
身体障害者手帳の交付対象とならない難聴児（18歳未満）の補聴器購入に対し、その費用の一部を助成した。																																																																																																																																																							
【ハッピーアフタースクール事業】	230,000円	0円	0円	0円	230,000円																																																																																																																																																		
養護学校に通う障がい児に対する学童保育事業（島根県主催）について、事業費の1/2を該当市町村が児童数により按分して負担した。																																																																																																																																																							
【全国盲人女性研修大会（島根県大会）負担事業】	20,000円	0円	0円	0円	20,000円																																																																																																																																																		
第64回全国盲人女性研修大会（島根県大会）の県内市町村負担金を支払った。																																																																																																																																																							

						決算事項別明細書			P71	
大事業	10	保健・医療・福祉			担当部署		福祉課			
中事業	40	障がい者福祉の充実			予算科目	会計	01	一般会計		
小事業	15	精神障がい者福祉費				款	03	民生費		
事業開始年度		平成30年度				項	01	社会福祉費		
事業進捗度		-				目	01	社会福祉総務費		
予 算 額		3,444,000 円			目的	精神障がい者が住み慣れた地域において生活が維持できるよう、通院医療費の助成を通じて支援を行う。				
決 算 額 A		3,051,745 円								
財源内訳	国・県支出金		0 円							
	地 方 債		0 円							
	そ の 他		0 円							
	一 般 財 源		3,051,745 円							
人件費コスト B		0.1人役	737,900 円		総事業費 A+B		3,789,645 円			
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源				
【精神障害者通院医療費助成事業】		3,051,745円	0円	0円	0円	3,051,745円				
<p>精神障がい者の通院医療における総医療費の一部負担金（月額上限に達した場合はその額）の1/2以内を助成した。他の助成制度による助成を受けた又は助成を受けることが見込まれる場合は、医療費の一部負担金の額から他の助成制度による助成の額を差し引いた額に対して助成を行った。</p> <p>○対象者 自立支援医療（精神通院）を受けており、医療保険を一にする世帯員全員が市民税非課税者</p> <p>○対象者数 363 人 （平成31年3月31日現在）</p>										

				決算事項別明細書		P71
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		保険年金課
中事業	40	障がい者福祉の充実		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	20	福祉医療費			款	03 民生費
事業開始年度		平成30年度			項	01 社会福祉費
事業進捗度		-			目	01 社会福祉総務費
予 算 額		82,452,000 円		目的	重度心身障がい者及びひとり親家庭への福祉の増進を図る。	
決 算 額 A		79,475,231 円				
財源内訳	国・県支出金	県1/2	34,031,700 円			
	地方債		0 円			
	その他	諸収入	43,421,253 円			
	一般財源		2,022,278 円			
人件費コスト B		0.9人役	6,641,100 円	総事業費 A+B	86,116,331 円	

【事業内容】

一定の障がいをお持ちの方や、ひとり親家庭など条件を満たす方を対象に、県の医療費助成補助事業（県1/2補助）に基づき、医療機関、薬局等での医療費の自己負担分を助成。自己負担割合を1割に軽減または所得に応じて下記の自己負担上限額を設けて助成を行った。

自己負担上限額

- 市民税課税の方/世帯・・・入院20,000円/月・通院6,000円/月・薬局0円
- 市民税非課税の方/世帯・・・入院2,000円/月・通院1,000円/月・薬局0円
- 20歳未満の障がいのある方・・・入院2,000円/月・通院1,000円/月・薬局0円

平成30年度 福祉医療助成事業 給付一覧

	助成額	件数
30年 4月	7,476,871 円	1,395 件
5月	5,865,712 円	1,285 件
6月	7,177,358 円	1,396 件
7月	6,411,111 円	1,342 件
8月	6,793,758 円	1,375 件
9月	5,835,610 円	1,336 件
10月	5,756,632 円	1,271 件
11月	6,462,518 円	1,398 件
12月	7,196,696 円	1,366 件
31年 1月	6,788,169 円	1,474 件
2月	6,641,750 円	1,337 件
3月	6,013,800 円	1,270 件
合計	78,419,985 円	16,245 件

対象者及び受診状況

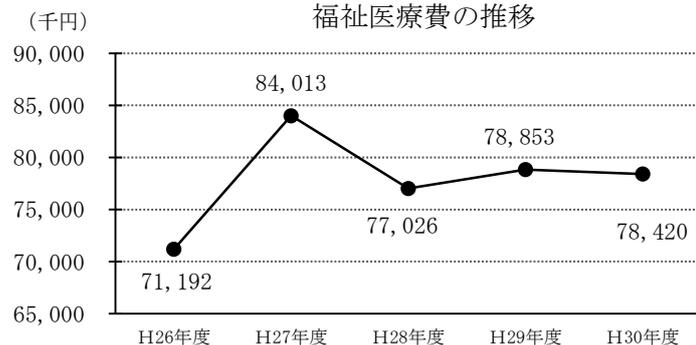
◇対象者（3月末）	1,160人
◇受診件数	16,245件

事業費

◇医療費	78,419,985円
◇事務費	1,055,246円

福祉医療費の推移

年度	福祉医療費
H26年度	71,191,778 円
H27年度	84,012,647 円
H28年度	77,025,940 円
H29年度	78,853,121 円
H30年度	78,419,985 円



大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署	福祉課	
中事業	40	障がい者福祉の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	25	特別障害者手当等給付費		款	03 民生費
事業開始年度		平成30年度		項	01 社会福祉費
事業進捗度		—		目	01 社会福祉総務費
予 算 額		24,021,000 円		目的	精神、又は身体に著しく重度の障がいをする者（児）に対して手当を支給し、障がいによる特別の介護負担を軽減する。
決 算 額 A		19,201,374 円			
財源内訳	国・県支出金	国	14,359,780 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		4,841,594 円		
人件費コスト B		0.5人役	3,689,500 円	総事業費 A+B	22,890,874 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【特別障害者手当等給付事業】	19,035,374円	14,193,780円	0円	0円	4,841,594円

○事業実績

・支給額内訳

(延べ人数)

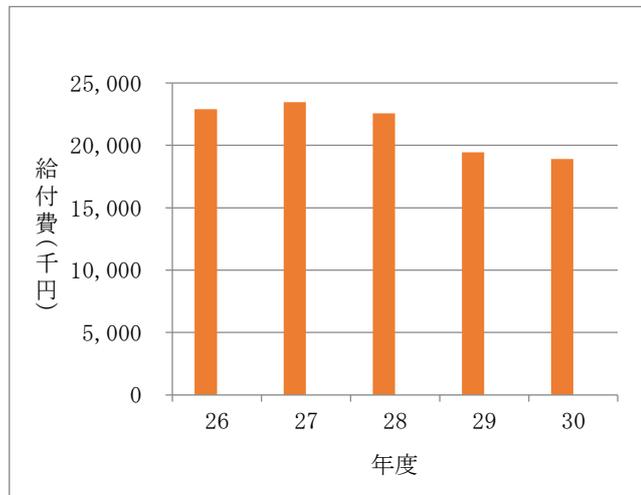
特別障害者手当	@26,810円×95人＝	2,546,950円	(H30.2～H30.3月分)
	@26,940円×477人＝	12,850,380円	(H30.4～H31.1月分)
障害児福祉手当	@14,580円×42人＝	612,360円	(H30.2～H30.3月分)
	@14,650円×198人＝	2,900,700円	(H30.4～H31.1月分)
小計		18,910,390円	補助率（扶助費） 国：3/4
事務費（嘱託医報酬）		120,000円	
その他事務費		4,984円	
合計		19,035,374円	

○事業効果

在宅で常時特別の介護を必要とする重度の障がいをする児・者に介護手当を支給することにより、経済的負担の軽減と対象者の福祉の増進に努めた。

○給付費の推移

年度	給付費
26	22,895,720円
27	23,467,900円
28	22,554,250円
29	19,437,060円
30	18,910,390円



【特別児童扶養手当事務委託金】	166,000円	166,000円	0円	0円	0円
補助率 国：100%					

				決算事項別明細書			P71
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		福祉課	
中事業	40	障がい者福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	35	障がい者総合支援事業費			款	03	民生費
事業開始年度		平成30年度			項	01	社会福祉費
事業進捗度		-			目	01	社会福祉総務費
予 算 額		1,291,078,000 円		目的	障がい者（児）が自立した日常生活や社会生活が送れるよう、サービスの給付やその他の支援を行う。		
決 算 額 A		1,258,847,458 円					
財源内訳	国・県支出金	国1/2 県1/4	902,947,750 円				
	地方債		0 円				
	その他	負担金	70,000 円				
	一般財源		355,829,708 円				
人件費コスト B		5.1人役	37,632,900 円	総事業費 A+B		1,296,480,358 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源												
【自立支援給付事業】	1,123,716,860円	830,743,000円	0円	0円	292,973,860円												
<p>在宅及び施設において生活する障がい者（児）に、サービスを提供することにより各々の障がいの程度に応じた自立を支援することを目的として実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自立支援医療 32,621,719円 ○育成医療 693,558円 ○障害福祉サービス 1,079,603,056円 ○補装具 10,798,527円 																	
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福祉施設の入所者の地域生活への移行数(人)</td> <td>78</td> <td>67</td> <td>△11</td> </tr> <tr> <td>福祉施設利用者の一般就労への移行数(人)</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>△4</td> </tr> </tbody> </table>						成果指標	目標値	実績値	差引	福祉施設の入所者の地域生活への移行数(人)	78	67	△11	福祉施設利用者の一般就労への移行数(人)	5	1	△4
成果指標	目標値	実績値	差引														
福祉施設の入所者の地域生活への移行数(人)	78	67	△11														
福祉施設利用者の一般就労への移行数(人)	5	1	△4														
【障害者支援区分認定審査事業】	1,692,352円	0円	0円	0円	1,692,352円												
<p>障害福祉サービスを利用するための障がい支援区分を決定する審査会を月1回実施した。</p>																	
【障がい児入所等給付事業】	65,893,723円	51,537,750円	0円	0円	14,355,973円												
<p>在宅及び施設に通所する18才未満の障がい児に、通所支援サービスを提供することにより各々の障がいの程度に応じた自立を支援することを目的として実施した。</p>																	
【障害者自立支援法審査事業】	2,009,029円	0円	0円	0円	2,009,029円												
<p>障害福祉サービスを行う事業者からの請求に関する審査手数料を支払った。</p>																	
【地域生活支援事業】	63,205,807円	20,667,000円	0円	70,000円	42,468,807円												
<p>障がい者（児）が自立した生活や社会生活が行えるよう、サービスの給付やその他の支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○日常生活用具給付事業 12,656,083円 ○意思疎通支援事業 2,395,904円 ○手話通訳者等派遣事業 293,240円 ○手話奉仕員養成講座・ステップアップ研修事業 563,572円 ○相談支援事業 18,000,000円 ○日中一時支援事業 10,037,740円 ○サマースクール事業 506,000円 ○就学前障がい児一時預かり事業 340,400円 ○移動支援事業 4,116,069円 																	

○地域活動支援センターⅠ型事業	10,000,000円
○地域活動支援センターⅡ型事業	54,000円
○自動車運転免許取得・改造助成事業	327,216円
○リフト付乗用車等運行事業	627,100円
○障害者スポーツ大会開催事業	250,000円
○障がい者の旅事業	372,200円
○ふれあい作品展	67,533円
○更生訓練費給付事業	27,150円
○成年後見人制度利用支援事業	456,000円
○成年後見人制度法人後見支援事業	366,000円
○法改正対応システム改修	1,749,600円



ふれあい作品展

【障害者インターンシップ事業】 184,000円 0円 0円 0円 184,000円

障がい者雇用へのきっかけづくりを目的とし、雇用を前提としない短期間の実習について奨励金を支給した（松江市との共同事業）。

【その他（障がい者福祉事務費）】 2,145,687円 0円 0円 0円 2,145,687円

障がい者（児）が自立した生活や社会生活が行えるよう、サービスの給付やその他の支援を行った。

					決算事項別明細書		P71																																																																		
大事業	10	保健・医療・福祉			担当部署		保険年金課																																																																		
中事業	50	社会保障の充実			予算科目	会計	01 一般会計																																																																		
小事業	10	特別会計繰出金費（国民健康保険事業）				款	03 民生費																																																																		
事業開始年度		平成30年度				項	01 社会福祉費																																																																		
事業進捗度		-				目	01 社会福祉総務費																																																																		
予 算 額		344,504,000 円			目的	国民健康保険事業特別会計の円滑な運営に資する。																																																																			
決 算 額 A		343,942,850 円																																																																							
財源内訳	国・県支出金	国	153,373,181 円																																																																						
	地方債		0 円																																																																						
	その他		0 円																																																																						
	一般財源		190,569,669 円																																																																						
人件費コスト B		0.1人役	744,700 円		総事業費 A+B	344,687,550 円																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【国民健康保険基盤安定事業繰出金】</td> <td>204,497,575円</td> <td>153,373,181円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>51,124,394円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 保険税負担の緩和を図るとともに、国民健康保険の財政基盤の安定に資するための保険基盤安定制度にかかる一般会計繰出しに要する経費 ①保険税軽減分 低所得者に対する保険税軽減措置をした額（県3/4、市1/4） ②保険者支援分 低所得者を多く抱える保険者への財政支援金（国1/2、県1/4、市1/4） </td> </tr> <tr> <td>【国民健康保険財政安定化支援事業繰出金】</td> <td>50,936,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>50,936,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 国民健康保険財政の健全化及び保険税負担の平準化に資するための一般会計繰出しに要する経費 ①保険税負担能力補填基礎額 × 保険税軽減世帯割合による補正 ②病床数が多いことによる給付費の増高の一定割合 ③年齢構成差による給付費の増高の一定割合 </td> </tr> <tr> <td>【国民健康保険出産育児一時金繰出金】</td> <td>1,120,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,120,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 国民健康保険の保険給付のうち、出産育児一時金にかかる一般会計繰出しに要する経費 </td> </tr> <tr> <td>【国民健康保険職員給与費等繰出金】</td> <td>76,434,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>76,434,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 国民健康保険事務費にかかる一般会計繰出しに要する経費 </td> </tr> <tr> <td>【国民健康保険財政健全化対策事業繰出金】</td> <td>10,955,275円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>10,955,275円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 地方単独事業に起因してカットされる療養給付費負担金の補填にかかる一般会計繰出しに要する経費 しまね市町村総合交付金で5,440,000円 措置 </td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【国民健康保険基盤安定事業繰出金】	204,497,575円	153,373,181円	0円	0円	51,124,394円	保険税負担の緩和を図るとともに、国民健康保険の財政基盤の安定に資するための保険基盤安定制度にかかる一般会計繰出しに要する経費 ①保険税軽減分 低所得者に対する保険税軽減措置をした額（県3/4、市1/4） ②保険者支援分 低所得者を多く抱える保険者への財政支援金（国1/2、県1/4、市1/4）						【国民健康保険財政安定化支援事業繰出金】	50,936,000円	0円	0円	0円	50,936,000円	国民健康保険財政の健全化及び保険税負担の平準化に資するための一般会計繰出しに要する経費 ①保険税負担能力補填基礎額 × 保険税軽減世帯割合による補正 ②病床数が多いことによる給付費の増高の一定割合 ③年齢構成差による給付費の増高の一定割合						【国民健康保険出産育児一時金繰出金】	1,120,000円	0円	0円	0円	1,120,000円	国民健康保険の保険給付のうち、出産育児一時金にかかる一般会計繰出しに要する経費						【国民健康保険職員給与費等繰出金】	76,434,000円	0円	0円	0円	76,434,000円	国民健康保険事務費にかかる一般会計繰出しに要する経費						【国民健康保険財政健全化対策事業繰出金】	10,955,275円	0円	0円	0円	10,955,275円	地方単独事業に起因してカットされる療養給付費負担金の補填にかかる一般会計繰出しに要する経費 しまね市町村総合交付金で5,440,000円 措置					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																				
【国民健康保険基盤安定事業繰出金】	204,497,575円	153,373,181円	0円	0円	51,124,394円																																																																				
保険税負担の緩和を図るとともに、国民健康保険の財政基盤の安定に資するための保険基盤安定制度にかかる一般会計繰出しに要する経費 ①保険税軽減分 低所得者に対する保険税軽減措置をした額（県3/4、市1/4） ②保険者支援分 低所得者を多く抱える保険者への財政支援金（国1/2、県1/4、市1/4）																																																																									
【国民健康保険財政安定化支援事業繰出金】	50,936,000円	0円	0円	0円	50,936,000円																																																																				
国民健康保険財政の健全化及び保険税負担の平準化に資するための一般会計繰出しに要する経費 ①保険税負担能力補填基礎額 × 保険税軽減世帯割合による補正 ②病床数が多いことによる給付費の増高の一定割合 ③年齢構成差による給付費の増高の一定割合																																																																									
【国民健康保険出産育児一時金繰出金】	1,120,000円	0円	0円	0円	1,120,000円																																																																				
国民健康保険の保険給付のうち、出産育児一時金にかかる一般会計繰出しに要する経費																																																																									
【国民健康保険職員給与費等繰出金】	76,434,000円	0円	0円	0円	76,434,000円																																																																				
国民健康保険事務費にかかる一般会計繰出しに要する経費																																																																									
【国民健康保険財政健全化対策事業繰出金】	10,955,275円	0円	0円	0円	10,955,275円																																																																				
地方単独事業に起因してカットされる療養給付費負担金の補填にかかる一般会計繰出しに要する経費 しまね市町村総合交付金で5,440,000円 措置																																																																									

					決算事項別明細書			P71																																																																			
大事業	10	保健・医療・福祉			担当部署		福祉課																																																																				
中事業	50	社会保障の充実			予算科目	会計	01	一般会計																																																																			
小事業	12	生活困窮者自立支援総務費				款	03	民生費																																																																			
事業開始年度		平成30年度				項	01	社会福祉費																																																																			
事業進捗度		-				目	01	社会福祉総務費																																																																			
予 算 額		22,478,000 円			目的	増加する生活困窮者について、生活保護世帯となる前に早期支援を図り、自立の促進を促すことを目的としている。																																																																					
決 算 額 A		21,995,800 円																																																																									
財源内訳	国・県支出金		国	13,284,200 円																																																																							
	地方債			0 円																																																																							
	その他			0 円																																																																							
	一般財源			8,711,600 円																																																																							
人件費コスト B		0.9人役	6,641,100 円		総事業費 A+B		28,636,900 円																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【自立相談支援事業】</td> <td>9,000,000円</td> <td>6,750,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,250,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 安来市社会福祉協議会に相談窓口を開設し、生活困窮者からの相談に応じ必要な情報提供及び助言を行うとともに、生活困窮者に対する就労支援等を行った。 相談件数延1,403件 プラン作成件数6件 就労支援5件 社協の貸付37件 </td> </tr> <tr> <td>【家計相談支援事業】</td> <td>5,000,000円</td> <td>2,500,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,500,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 家計収支の均衡がとれていないなど、家計に課題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、相談者とともに家計の状況を明らかにして生活の再生に向けた意欲を引き出した上で、家計の視点から必要な情報提供や専門的な助言・指導等を行った。 利用者数 継続6名 新規5名 </td> </tr> <tr> <td>【生活支援事業】</td> <td>4,000,000円</td> <td>2,000,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,000,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 地域における生活実態の把握、福祉ニーズの分析を行った。また、窮迫した状態、窮迫する恐れがある生活困窮者世帯に対し一時的な支援を行い生活の安定を図った。 市街地周辺地域生活支援調査 1地区（広瀬） フードバンク事業 延89件 </td> </tr> <tr> <td>【学習支援事業】</td> <td>3,922,600円</td> <td>1,961,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,961,600円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援及び子どもと保護者の双方に必要な支援を実施した。 利用者数 2名 </td> </tr> <tr> <td>【住居確保給付金事業】</td> <td>73,200円</td> <td>73,200円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 離職により住居を失った方、または失うおそれの高い生活困窮者に対し、求職活動を条件に、一定期間家賃相当額の給付金を支給する事業を実施した。 利用者数 1名 </td> </tr> </tbody> </table>										【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【自立相談支援事業】	9,000,000円	6,750,000円	0円	0円	2,250,000円	安来市社会福祉協議会に相談窓口を開設し、生活困窮者からの相談に応じ必要な情報提供及び助言を行うとともに、生活困窮者に対する就労支援等を行った。 相談件数延1,403件 プラン作成件数6件 就労支援5件 社協の貸付37件						【家計相談支援事業】	5,000,000円	2,500,000円	0円	0円	2,500,000円	家計収支の均衡がとれていないなど、家計に課題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、相談者とともに家計の状況を明らかにして生活の再生に向けた意欲を引き出した上で、家計の視点から必要な情報提供や専門的な助言・指導等を行った。 利用者数 継続6名 新規5名						【生活支援事業】	4,000,000円	2,000,000円	0円	0円	2,000,000円	地域における生活実態の把握、福祉ニーズの分析を行った。また、窮迫した状態、窮迫する恐れがある生活困窮者世帯に対し一時的な支援を行い生活の安定を図った。 市街地周辺地域生活支援調査 1地区（広瀬） フードバンク事業 延89件						【学習支援事業】	3,922,600円	1,961,000円	0円	0円	1,961,600円	貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援及び子どもと保護者の双方に必要な支援を実施した。 利用者数 2名						【住居確保給付金事業】	73,200円	73,200円	0円	0円	0円	離職により住居を失った方、または失うおそれの高い生活困窮者に対し、求職活動を条件に、一定期間家賃相当額の給付金を支給する事業を実施した。 利用者数 1名					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																						
【自立相談支援事業】	9,000,000円	6,750,000円	0円	0円	2,250,000円																																																																						
安来市社会福祉協議会に相談窓口を開設し、生活困窮者からの相談に応じ必要な情報提供及び助言を行うとともに、生活困窮者に対する就労支援等を行った。 相談件数延1,403件 プラン作成件数6件 就労支援5件 社協の貸付37件																																																																											
【家計相談支援事業】	5,000,000円	2,500,000円	0円	0円	2,500,000円																																																																						
家計収支の均衡がとれていないなど、家計に課題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、相談者とともに家計の状況を明らかにして生活の再生に向けた意欲を引き出した上で、家計の視点から必要な情報提供や専門的な助言・指導等を行った。 利用者数 継続6名 新規5名																																																																											
【生活支援事業】	4,000,000円	2,000,000円	0円	0円	2,000,000円																																																																						
地域における生活実態の把握、福祉ニーズの分析を行った。また、窮迫した状態、窮迫する恐れがある生活困窮者世帯に対し一時的な支援を行い生活の安定を図った。 市街地周辺地域生活支援調査 1地区（広瀬） フードバンク事業 延89件																																																																											
【学習支援事業】	3,922,600円	1,961,000円	0円	0円	1,961,600円																																																																						
貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援及び子どもと保護者の双方に必要な支援を実施した。 利用者数 2名																																																																											
【住居確保給付金事業】	73,200円	73,200円	0円	0円	0円																																																																						
離職により住居を失った方、または失うおそれの高い生活困窮者に対し、求職活動を条件に、一定期間家賃相当額の給付金を支給する事業を実施した。 利用者数 1名																																																																											

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	人権施策推進課	
中事業	30	人権尊重・男女共同参画・平和行政の推進	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	10	人権施策推進費		款	03 民生費
事業開始年度		平成30年度		項	01 社会福祉費
事業進捗度		—		目	01 社会福祉総務費
予 算 額		528,000 円		目的	市民の人権に関する意識の実態を把握し、啓発活動を通して市民の人権問題への関心と理解の醸成を図る。
決 算 額 A		375,050 円			
財源内訳	国・県支出金	県定額	85,000 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		290,050 円		
人件費コスト B		0.6人役	4,427,400 円	総事業費 A+B	4,802,450 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【男女共同参画推進事業】	1,650円	0円	0円	0円	1,650円

島根県男女共同参画サポーター、しまね女性センター、安来市と連携して、「地域に向けた男女共同参画推進事業」を実施した。

- ・開催期日 平成30年11月18日
- ・会 場 安来中央交流センター
- ・参加者 48人



地域に向けた男女共同参画推進事業の様子

成果指標	目標値	実績値	差引
市の市議会等への女性の参画率	40.0%	19.1%	△20.9%

【人権施策推進事業】	373,400円	85,000円	0円	0円	288,400円
------------	----------	---------	----	----	----------

「人権の花運動」を市内5小学校で実施し、花を育てながら人権の尊さについて学ぶ活動を支援した。また、実施校が人権の花コンテストに花の絵を出品し、その作品展示も行った。

人権の花運動実施校： 島田小、宇賀荘小、荒島小、広瀬小、母里小



活動に取り組む子どもたちの様子



人権の花コンテストの作品展示の様子

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	人権施策推進課	
中事業	30	人権尊重・男女共同参画・平和行政の推進	予算科目	会計 01 一般会計	
小事業	15	隣保館費		款 03 民生費	
事業開始年度		平成30年度		項 01 社会福祉費	
事業進捗度		—		目 01 社会福祉総務費	
予 算 額		5,980,000 円	目的	福祉の向上や人権啓発のための住民交流の拠点として、人権・同和問題の速やかな解決に資する。	
決 算 額 A		5,722,773 円			
財源内訳	国・県支出金	国1/2 県1/4			4,116,000 円
	地方債				0 円
	その他	諸収入			4,649 円
	一般財源		1,602,124 円		
人件費コスト B		0.5人役	3,689,500 円	総事業費 A+B	9,412,273 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【隣保館運営事業】	5,722,773円	4,116,000円	0円	4,649円	1,602,124円

社会福祉法に基づき設置された施設を拠点に、人権啓発活動や相談業務を行った。

- ・人員配置 館長1名、指導職員1名、事務補助員1名、生活等相談員2名
- ・事業内容
 - 各種講座の開催（生花、民謡踊り、パソコン、手芸等） 163回開催 617人参加
 - ひまわり講座（人権講座）の開催 3回開催 58人参加
 - 各種相談業務 225件
 - 啓発広報の発行（大塚ふれあいセンターだより）
 - 貸館業務



子ども生花教室の様子



子育てふれあい教室（昔の遊び）の様子

大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署	福祉課
中事業	30	高齢者福祉の充実	予算科目	会計 01 一般会計
小事業	10	健康増進施設・介護予防拠点施設管理費		款 03 民生費
事業開始年度		平成30年度		項 01 社会福祉費
事業進捗度		—		目 02 社会福祉施設費
予 算 額		48,592,000 円	目的	市民の健康増進と介護予防を図る。
決 算 額 A		46,848,480 円		
財源内訳	国・県支出金	0 円		
	地方債	0 円		
	その他	基金外 10,102,011 円		
	一般財源	36,746,469 円		
人件費コスト B		0.3人役 2,213,700 円	総事業費 A+B	49,062,180 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【ふれあいプラザ・夢ランドしらさぎ事業】	46,848,480円	0円	0円	10,102,011円	36,746,469円

【ふれあいプラザ事業】

・ふれあいプラザ指定管理委託料	31,938,000 円
・修繕料(維持)	496,800 円
浄化槽原水槽ポンプ・フロートスイッチ修繕	244,080 円
自動扉修繕	252,720 円
・工事請負費	5,832,000 円
濾過機更新工事	5,832,000 円

○ふれあいプラザ年間月別入館者状況 (単位:人)

月別	入館者数	月別	入館者数
4月	10,360	10月	9,888
5月	10,353	11月	10,061
6月	8,926	12月	11,260
7月	8,528	1月	11,667
8月	10,874	2月	10,293
9月	9,418	3月	10,750
合 計		122,378	

○ふれあいプラザ年間種別利用状況 (単位:人)

種別	利用者数
入浴部門	107,346
交流部門	15,032
合 計	122,378

※前年度と比べ浴室部門利用者は3,231人減少し、交流部門利用者は603人増加した。

【夢ランドしらさぎ事業】

・修繕料(維持)	1,486,080 円
自動ドア修繕	252,720 円
歩行浴循環ポンプ修繕	489,240 円
リラクスルーム系統空調圧縮機修繕	479,520 円
事務所エアコン修繕	264,600 円
・工事請負費	7,095,600 円
薬注タンク更新工事	3,078,000 円
ブローポンプ更新工事	891,000 円
回収槽排水ポンプ更新工事	1,836,000 円
男女浴室換気設備改修工事	1,290,600 円

○夢ランドしらさぎ年間月別入館者状況

(単位:人)

月別	入館者数	月別	入館者数
4月	10,473	10月	9,503
5月	10,880	11月	9,930
6月	9,990	12月	11,196
7月	11,978	1月	10,805
8月	12,802	2月	8,740
9月	10,326	3月	12,013
合 計		128,636	

※利用者が前年度より511人増加した。

大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署	福祉課		
中事業	30	高齢者福祉の充実	予算科目	会計	01 一般会計	
小事業	15	老人福祉総務費		款	03 民生費	
事業開始年度		平成30年度		項	01 社会福祉費	
事業進捗度		—		目	03 高齢者福祉費	
予 算 額			175,254,000 円			
決 算 額 A			170,502,597 円			
財源内訳	国・県支出金	県	2,026,000 円			
	地方債	過疎	9,000,000 円			
	その他	負担金外	32,133,110 円			
	一般財源		127,343,487 円			
人件費コスト B		1.2人役	8,854,800 円		総事業費 A+B	179,357,397 円

目的

高齢者の生きがいづくりや交流の場を広げ地域で支えあうまちづくりを推進することで高齢者福祉の充実を図る。社会福祉法人の安定した運営を図り、市民が施設等を安心して利用できる体制づくりに寄与する。

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【全国健康福祉祭参加事業】	10,000円	0円	0円	0円	10,000円
高齢者の健康保持・増進、社会参加、生きがいの高揚等を目的とし、個人1人5,000円、団体（11人以上）1チーム50,000円を上限として健康福祉祭参加激励金を交付した。個人2名参加。					
【敬老事業】	8,760,191円	0円	0円	0円	8,760,191円
多年にわたり地域社会に尽くされた高齢者を敬愛し、感謝するとともに高齢者の交流の場を広げ、元気で活力ある長寿社会の形成を図った。 ①満75歳以上を対象とした安来市地域高齢者ふれあい事業実施団体に対する補助 161団体（自治会:125 地区社協:10 交流センター:4 合同自治協議会:4 施設:18） 8,084,759円 ②満98歳（白寿祝）を対象とした記念品の贈呈 対象者50人、356,400円					
【緊急通報電話設置事業】	1,468,196円	0円	0円	300円	1,467,896円
独居老人等で生活に不安のある高齢者に緊急通報装置を貸与し、緊急時の連絡体制をサポートすることで、生活不安の解消を図った。新規設置台数：18台 全設置台数：195台					
【外出支援サービス事業】	270,920円	0円	0円	0円	270,920円
市県民税非課税世帯で一般の交通機関を利用することが困難な寝たきり等の在宅高齢者に対し介護タクシー利用の負担を軽減した。登録者数：6名、利用件数：31件					
【シルバー人材センター支援事業】	9,030,000円	0円	9,000,000円	0円	30,000円
高齢者の生きがいや健康及び地域福祉の増進、就業の機会の確保を図った。 ○島根県シルバー人材センター連絡協議会負担金 30,000 円 ○公益社団法人安来市シルバー人材センターの運営費補助 9,000,000 円					
成果指標		目標値	実績値	差引	
シルバー人材センターへの加入		300	290	△ 10	
【老人クラブ助成事業】	3,750,000円	2,026,000円	0円	0円	1,724,000円
安来市老人クラブ連合会が行うボランティア活動をはじめとした地域を豊かにする各種活動及び健康づくりを進めるための活動に対し助成を行い、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上を図った。 クラブ数 91クラブ、会員数 3,079人（H31.3.31現在）					
成果指標		目標値	実績値	差引	
安来市老人クラブ連合会への加入		4,200	3,079	△ 1,121	
【高齢者虐待一時避難事業】	0円	0円	0円	0円	0円
高齢者虐待で一時避難が必要とされる事例は無かった。					

【老人福祉施設措置事業】 147,213,290円 0円 0円 32,132,810円 115,080,480円

65歳以上の身体・精神・環境・経済上の理由により、居宅での生活が困難な老人に対し、福祉事務所長（措置権者）が必要最低限度の生活を保障するため養護老人ホームに入所措置を行った。

- ・老人福祉施設措置費 146,971,690円 (3施設合計)
- ・無年金者慰労金 @9,000円/月 2人 = 216,000円
- ・老人ホーム入所判定委員会 6,400 × 2人 × 2回 = 25,600円

【生活支援事業】 0円 0円 0円 0円 0円

生活管理短期宿泊事業は、利用実績なし。

大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署	福祉課
中事業	30	高齢者福祉の充実	予算科目	会計 01 一般会計
小事業	20	老人福祉施設管理費		款 03 民生費
事業開始年度		平成30年度		項 01 社会福祉費
事業進捗度		—		目 03 高齢者福祉費
予 算 額		34,792,000 円	目的	社会福祉事業の全分野における共通的基本事項を定め、社会福祉を目的とするほかの法律と相まって、社会福祉サービスの利用者の利益の保護及び地域社会福祉の推進を図る。
決 算 額 A		34,267,534 円		
財源内訳	国・県支出金	0 円		
	地方債	0 円		
	その他	7,642,607 円		
	一般財源	26,624,927 円		
人件費コスト B		0.7人役 5,165,300 円	総事業費 A+B	39,432,834 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【老人福祉センター管理事業】	3,211,908円	0円	0円	573,630円	2,638,278円
井尻、安田、赤屋老人福祉センターの維持管理					
・消耗品費	25,214 円		・手数料	75,600 円	
・燃料費	113,000 円		・保守点検委託料	90,720 円	
・光熱水費	1,559,611 円		・鍵管理等委託料	839,268 円	
・修繕料	128,520 円		・ケーブルテレビ受信料	71,280 円	
・通信運搬費	109,975 円		・器具費	198,720 円	
【つどいの里ひろせ管理事業】	8,969,526円	0円	0円	5,883,424円	3,086,102円
つどいの里ひろせの維持管理					
・消耗品費	2,591 円		・施設保守点検管理委託料	841,395 円	
・光熱水費	5,948,209 円		・自家発電設備点検委託料	81,000 円	
・修繕料	1,612,859 円		・清掃委託料	364,500 円	
・手数料	118,972 円				
【高齢者生活福祉センター管理事業】	17,845,700円	0円	0円	675,553円	17,170,147円
高齢者生活福祉センター建物の管理運営					
・指定管理料（指定管理者：社会福祉法人安来市社会福祉協議会）			16,115,000 円		
・修繕料			251,100 円		
・器具費			1,479,600 円		
【養護老人ホーム鴨来荘管理事業】	2,553,008円	0円	0円	10,000円	2,543,008円
施設の管理運営					
・指定管理料（施設：鴨来荘、指定管理者：社会福祉法人やすぎ福祉会）			1,400,000 円		
・修繕費			550,800 円		
・手数料			540,000 円		
・器具借上料（AED）			62,208 円		
【その他事業】	1,687,392円	0円	0円	500,000円	1,187,392円
特別養護老人ホーム 伯寿の郷	・修繕費		153,360 円		
特別養護老人ホーム 尼子苑	・器具費		1,242,000 円		
比田デイサービスセンター	・修繕費		292,032 円		

大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署	福祉課		
中事業	30	高齢者福祉の充実	予算科目	会計	01 一般会計	
小事業	30	老人福祉施設整備費		款	03 民生費	
事業開始年度		平成30年度		項	01 社会福祉費	
事業進捗度		—		目	03 高齢者福祉費	
予 算 額		45,224,000 円	目的	高齢者福祉事業におけるインフラの整備を図る。		
決 算 額 A		45,190,254 円				
財源内訳	国・県支出金	0 円				
	地方債	介護 過疎				38,100,000 円
	その他	0 円				
	一般財源	7,090,254 円				
人件費コスト B		0.2人役	1,475,800 円	総事業費 A+B	46,666,054 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【特別養護老人ホーム整備事業】	22,688,640円	0円	22,600,000円	0円	88,640円
○伯寿の郷	給湯設備改修工事		9,612,000 円		
	厨房用給排気ファン改修工事		2,538,000 円		
	管理部門空気調和設備改修工事		8,532,000 円		
	食堂空気調和設備改修工事		1,080,000 円		
	その他		926,640 円		
【デイサービスセンター整備事業】	22,501,614円	0円	15,500,000円	0円	7,001,614円
○太陽デイサービスセンター	給湯設備改修工事		1,479,600 円		
	特別浴室改修工事		370,440 円		
○比田デイサービスセンター	旧トスカ倉庫解体撤去工事		6,077,160 円		
	エアコン改修工事		2,721,600 円		
	屋根塗装改修工事		1,274,400 円		
	壁塗装改修工事		1,144,800 円		
	農業集落排水接続工事		1,188,000 円		
	浴室改修工事		1,274,400 円		
	外構改修工事		648,000 円		
	旧トスカ工場跡地		6,323,214 円		



伯寿の郷厨房用給排気ファン改修(工事前)



伯寿の郷厨房用給排気ファン改修(工事後)

大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署	保険年金課	
中事業	30	高齢者福祉の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	35	後期高齢者医療総務費		款	03 民生費
事業開始年度		平成30年度		項	01 社会福祉費
事業進捗度		—		目	03 高齢者福祉費
予 算 額		53,757,000 円		目的	後期高齢者に保健事業を実施する。
決 算 額 A		53,693,896 円			
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	諸収入	25,017,036 円		
	一般財源	28,676,860 円			
人件費コスト B		0.1人役	737,900 円	総事業費 A+B	54,431,796 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【後期高齢者健康診査事業】	29,967,849円	0円	0円	25,017,036円	4,950,813円

高齢者の医療の確保に関する法律による保健事業として、糖尿病などの生活習慣病を予防・早期発見することを目的に、保険者である島根県後期高齢者医療広域連合から市が委託を受け健康診査を実施した。

・受診者 2,752人 (受診率37.41%)

高齢者の医療の確保に関する法律による保健事業として、76歳～85歳の方を対象に口腔機能、栄養状態を把握し健康と生活機能増進を図ることを目的に、保険者である島根県後期高齢者医療広域連合から市が委託を受け歯科口腔健診を実施した。平成30年度は要介護度3以上の在宅の方の訪問健診も実施した。

・受診者 431人 (受診率9.59%)

【後期高齢者医療広域連合負担金】	23,726,047円	0円	0円	0円	23,726,047円
------------------	-------------	----	----	----	-------------

島根県後期高齢者医療広域連合構成団体負担金規則第2条の規定に基づき、広域連合の構成市町村が負担すべき共通経費を支出した。

大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署	保険年金課		
中事業	50	社会保障の充実	予算科目	会計	01 一般会計	
小事業	15	特別会計繰出金費（後期高齢者医療事業）		款	03 民生費	
事業開始年度		平成30年度		項	01 社会福祉費	
事業進捗度		—		目	03 高齢者福祉費	
予 算 額		665,187,000 円		目的	後期高齢者医療事業特別会計の円滑な運営に資する。	
決 算 額 A		665,186,305 円				
財源内訳	国・県支出金		100,773,247 円			
	地 方 債		0 円			
	そ の 他		0 円			
	一 般 財 源		564,413,058 円			
人件費コスト B		0.1人役	737,900 円	総事業費 A+B	665,924,205 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【後期高齢者医療特別会計保険基盤安定繰出金】	131,426,996円	98,570,247円	0円	0円	32,856,749円
<p>低所得者保険料軽減分負担金の財源として、後期高齢者医療事業特別会計への資金計画に合わせ繰出し支出した。</p> <p>負担割合（市：1/4、県3/4）</p>					
【後期高齢者医療特別会計療養給付費負担金繰出金】	526,900,309円	0円	0円	0円	526,900,309円
<p>療養給付費負担金の財源として、後期高齢者医療事業特別会計への資金計画に合わせ繰出し支出した。</p>					
【後期高齢者医療特別会計事務費繰出金】	6,859,000円	2,203,000円	0円	0円	4,656,000円
<p>事務費負担金の財源として、後期高齢者医療事業特別会計への資金計画に合わせ繰出し支出した。</p>					

					決算事項別明細書		P73
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		保険年金課	
中事業	50	社会保障の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	20	国民年金費			款	03	民生費
事業開始年度		平成30年度			項	01	社会福祉費
事業進捗度		-			目	04	国民年金費
予 算 額		3,280,000 円		目的	すべての国民を対象として、老齢、障害、死亡に関して必要な給付を行い健全な国民生活の維持、向上に寄与する。		
決 算 額 A		3,278,954 円					
財源内訳	国・県支出金	国	3,278,954 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		0 円				
人件費コスト B		1.0人役	7,379,000 円	総事業費 A+B		10,657,954 円	

【事業内容】

年金受給には、年金事務所との的確な連携、正確な加入手続きと保険料の納付が不可欠であるため、下記の事業を行った。

- ・国民年金事務全体の効率化
- ・産前産後期間の保険料の免除(平成31年4月開始)
- ・保険料免除申請書への別世帯配偶者の個人番号の記載
- ・減免申請様式及び学生納付特例申請様式のシステム改修の実施
- ・公的年金等の収入額と一定の所得との合計額が一定の基準以下の老齢基礎年金、障害基礎年金又は遺族年金の受給権者に対し福祉的な給付措置として年金生活者支援給付を支給し、これらの者の支援を図ることを目的として市が保有する所得情報等を給付金の支給事務を行う日本年金機構が継続的に把握するために構築した仕組みについて、機能を追加・拡張するために必要なシステム改修の実施(令和元年10月開始)

平成30年度 事務実績

- 国民年金制度の啓発普及
- 適用(加入)の促進 839件
- 申請免除の推進 789件
- 学生納付特例申請の推進 272件
- 保険料口座振替の推進 56件
- その他年金資格関係の手続き 394件
- 年金給付に関わる届出 587件

上記年金に関する各種届出受理や相談受付 計 3,531件

平成30年度 国民年金保険料 16,340円/月

					決算事項別明細書		P75
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		介護保険課	
中事業	30	高齢者福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	40	特別会計繰出金費（介護保険事業）			款	03	民生費
事業開始年度		平成30年度			項	01	社会福祉費
事業進捗度		—			目	05	介護保険事業費
予 算 額		747,632,000 円		目的	介護保険事業特別会計の円滑な運営に資するために繰出しを行う。		
決 算 額 A		747,436,320 円					
財源内訳	国・県支出金	国1/2 県1/4	4,368,600 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		743,067,720 円				
人件費コスト B		0.1人役	737,900 円	総事業費 A+B		748,174,220 円	

【事業内容】

介護保険事業特別会計への資金計画に合わせ適切に繰出し支出した。

また、低所得者保険料軽減対策事業に係る負担分を国、県負担分とあわせて繰出し支出した。

○負担割合

・保険給付費	12.5%	568,546,000 円
・介護予防・生活支援サービス費	12.5%	16,077,000 円
・一般介護予防事業費	12.5%	3,457,000 円
・包括的支援事業・任意事業費	19.25%	23,915,000 円
・審査支払手数料等	12.5%	161,000 円
・総務費等	100.0%	129,455,520 円
・保険料軽減対策事業	(国) 50.0%	2,912,400 円
	(県) 25.0%	1,456,200 円
	(市) 25.0%	1,456,200 円

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署	保険年金課	
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	20	子ども医療費		款	03 民生費
事業開始年度		平成30年度		項	02 児童福祉費
事業進捗度		—		目	01 児童福祉総務費
予 算 額		153,894,000 円		目的	医療費の自己負担分を助成することにより、保護者の経済的負担の軽減及び子どもの健全な育成を図る。
決 算 額 A		143,578,605 円			
財源内訳	国・県支出金	県1/2	26,370,406 円		
	地方債	過疎	72,800,000 円		
	その他	基金外	43,760,311 円		
	一般財源		647,888 円		
人件費コスト B		0.9人役	6,641,100 円	総事業費 A+B	150,219,705 円

【事業内容】

個人負担

区 分	健康保険 原則	島根県乳幼児 等医療費助成 制度	安来市子ども医療費助成制度			
			負担上限額			所得 制限
			入院	通院	薬局等	
0歳～就学前	2割	1割	0円	0円	0円	なし
小学1年生～中学3年生	3割	3割	0円	0円	0円	なし
就学後20歳未満の慢性呼吸器疾患等16疾患にかかる入院	3割	1割	15,000円	助成対象外	助成対象外	あり

平成30年度 子ども医療助成事業 給付一覧

年 月	助成額	件数
30年 4月	13,947,034円	6,869件
5月	11,896,865円	6,124件
6月	11,011,457円	6,109件
7月	12,518,506円	6,336件
8月	11,305,669円	5,982件
9月	10,044,721円	5,469件
10月	9,544,500円	5,269件
11月	11,101,542円	6,215件
12月	10,646,920円	5,796件
31年 1月	11,992,718円	6,261件
2月	12,911,079円	6,267件
3月	11,520,824円	6,530件
合計	138,441,835円	73,227件

対象者

0歳以上3歳未満	729人
3歳以上就学前	1,132人
小学校1～6年生	1,915人
中学校1～3年生	1,068人
合計	4,844人

事業費

医療費	138,441,835円
事務費	5,136,770円

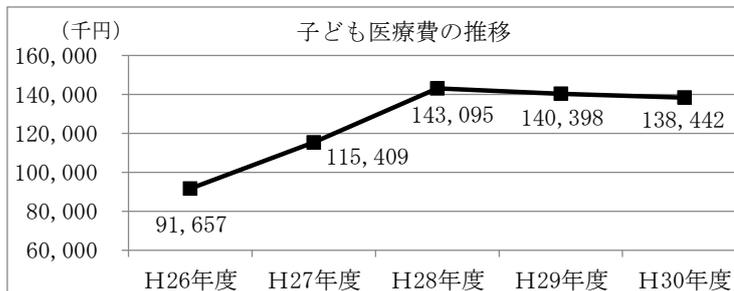
うち、0歳以上就学前市単独助成費

申請件数	22,865件
助成額	15,365,282円

うち、小中学生市単独助成費

申請件数	34,198件
助成額	69,420,017円

年 度	子ども医療費
H26年度	91,657,261円
H27年度	115,408,631円
H28年度	143,094,688円
H29年度	140,398,010円
H30年度	138,441,835円



大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署	子ども未来課
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実	予算科目	会計 01 一般会計
小事業	25	子育て支援事業費		款 03 民生費
事業開始年度		平成30年度		項 02 児童福祉費
事業進捗度		-		目 01 児童福祉総務費
予 算 額		24,433,000 円		目的 子育て支援事業を総合的に推進することにより子育て支援サービスの向上を図る。
決 算 額 A		23,473,596 円		
財源内訳	国・県支出金	国1/3 県1/3	10,380,000 円	
	地方債		0 円	
	その他		0 円	
	一般財源		13,093,596 円	
人件費コスト B		3.7人役	27,302,300 円	総事業費 A+B 50,775,896 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【子育て支援センター事業】	3,258,050円	1,372,000円	0円	0円	1,886,050円

安来市健康福祉センター内に基幹型子育て支援センターを開設し、子育て支援事業を総合的に推進することにより、子育て支援サービスの向上と充実を図った。

○業務内容

- ・育児不安等についての相談指導
児童家庭相談（養護・保健・障害・育成相談・その他の相談）
- ・子育てサークルおよび子育てボランティアの育成
民間ボランティア・NPO団体の支援／社会福祉協議会との連携
- ・地域の需要に応じた保育サービスの実施・普及啓発
地域型支援センターとの連携／プレイルームの開放、イベントの開催
- ・地域の保育資源の情報提供
機関紙、市報、どじょっこテレビ、市HP等インターネットの活用／子育てガイドブックの作成、発行

○プレイルーム利用人数

大人 992人 子ども 1,216人（合計 2,208人）

○相談種別・件数

相談種別	件数
保健相談	144
養護相談	5
障がい相談	4
育成相談（しつけ・教育）	0
非行相談	0
その他	22
計	175

成果指標	目標値	実績値	差引
利用者数（人）	1,600	1,216	△ 384

【要保護児童対策協議会事業】	98,531円	0円	0円	0円	98,531円
----------------	---------	----	----	----	---------

要保護児童若しくは要支援児童及びその保護者又は特定妊婦に対する適切な保護や支援を図るために、必要な情報の交換を行うとともに、要保護児童等に対する支援の内容に関する協議を実施した。

- 代表者会議：H30.5.11（参加者15名）
- 実務者会議：H30.4.26（参加者15名）、H30.7.31（参加者7名）、H30.12.18（参加者6名）
H31.3.22（参加者5名）
- 個別ケース検討会議：開催回数126回（参加者数980名）

○相談受理件数

年齢・相談区分	養護相談	保健相談	障がい相談	非行相談	育成相談・特定妊婦	計
0～3歳未満	7	0	0	0	0	7
3歳～就学前児童	3	0	0	0	0	3
小学生	10	0	0	1	0	11
中学生	10	0	1	1	1	13
高校生・その他	3	0	0	1	3	7
計	33	0	1	3	4	41

【ファミリーサポートセンター事業】 6,500,000円 3,732,000円 0円 0円 2,768,000円

市民及び市内の労働者が仕事と家庭を両立し、安心して働くことができる環境を整備するとともに、地域の子育て支援を行い、労働者福祉の増進及び児童福祉の向上を図った。
また、安来市親子交流センターにおいて、育児の援助を行いたい者と受けたい者を会員として組織し、会員同士が育児に関する相互援助活動への支援を行った。

○事務所設置場所：安来市親子交流センター

○委託先：社会福祉法人安来市社会福祉協議会

○会員数 (単位：人)

	H29年度末	H30年度末	増減
おねがい会員(依頼)	252	272	20
まかせて会員(提供)	120	124	4
どっちも会員(両方)	73	75	2
計	445	471	26

○活動件数

活動内容	件数
保育施設の開始前や保育終了後の子どもの預かり	92
保育施設等の送迎	132
放課後児童クラブ終了後の子どもの預かり	104
学校の放課後の子どもの預かり	39
冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際の子どもの預かり	2
買い物等保護者の外出の際の子どもの預かり	22
その他(保護者の短時間就労の際の援助、学校の登校前の預かり、農繁期の預かり等)	275
計	666
※うち、複数預かりの実施件数(きょうだいを除く)	0
キャンセル数	52

○活動内容

広報配布、会員募集・確保、マッチングコーディネート、研修会・交流会の開催、サブリーダー連絡会(10回)、事業説明会

成果指標	目標値	実績値	差引
利用者数(人)	1,300	666	△ 634

【つどいの広場事業】 7,900,000円 5,266,000円 0円 0円 2,634,000円

乳幼児とその親たちが気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で遊んだり交流を図りながら、共に情報交換や子育て相談等を行うことにより、“子育て”“親育ち”をするための環境を整備し、地域の子育て支援環境の充実に寄与した。

○実施場所：安来市親子交流センター

○委託先：社会福祉法人安来市社会福祉協議会

○開設日：年末年始(12/28～1/5)、GW(5/3～5/5)、盆(8/13～8/15)を除く毎日

○開設時間：9：00～16：00

○利用人数：こども5,623人、おとな3,409人(合計9,032人)

○イベント回数：毎月約4回(産後体操、赤ちゃん体操、ふれあいタイム、リフレッシュタイムほか)

成果指標	目標値	実績値	差引
利用者数(人)	5,400	5,623	223

【ブックスタート推進事業】	177,010円	0円	0円	0円	177,010円
親子の“心の健康”を養うため「感性が育つ」「親子の絆が深まる」「子どもが本好きになる」ことを目的とし、連携体制を活用しながら言葉の提供を促進し、乳児健診時に一人につき1冊絵本を配布した。					
○幼稚園事業：絵本の貸し出し、読み聞かせ、全園絵本の部屋の設置、読書サークル来園等					
○保育所事業：巡回図書、保護者啓発（親子読書についての講演会開催）、ストーリーテリング等					
○市立図書館事業：ブックスタートの紹介、おはなし会、大型紙芝居の実演、読み聞かせ(3歳児健診)等					
○子ども未来課事業：絵本プレゼント（4か月児健診時に乳児1人につき1冊）					
・絵本配布実績 246冊					
4月(15冊) 5月(22冊) 6月(26冊) 7月(15冊) 8月(23冊) 9月(14冊)					
10月(19冊) 11月(24冊) 12月(20冊) 1月(20冊) 2月(25冊) 3月(23冊)					
【おもちゃの図書館事業】	38,041円	0円	0円	0円	38,041円
安来市健康福祉センターにおいて市内に在住するすべての在宅の親子が気軽につどい、おもちゃを使って遊んだり交流を図ったりすることができる場を提供した。					
○開設場所：安来市子育て支援センタープレイルーム					
○開設日数：209日（祝祭日及び子育て支援センター行事日(乳児健診等)を除く月～金)					
○利用者数：大人 992人 子ども 1,216人（合計 2,208人）					
○イベント：もちつき、絵本読み聞かせライブ等（安来市子育て支援センター共催）					
【安来市親子交流センター事業】	390,470円	0円	0円	0円	390,470円
安来市親子交流センター（旧十神幼稚園）を管理した。					
・開設日数 346日					
【養育支援訪問事業】	17,500円	10,000円	0円	0円	7,500円
養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、訪問による助言指導を行った。					
・訪問回数 延べ33回（16世帯）					
【広域入所委託事業】	269,890円	0円	0円	0円	269,890円
安来市の児童が保護者の里帰り出産等で他市町村の教育・保育施設等に入所した場合、当該施設を運営する市町村または法人に委託料を支払った。					
【子ども・子育て支援事業計画策定事業】	704,180円	0円	0円	0円	704,180円
平成26年度に策定した「安来市子ども・子育て支援事業計画」の評価・見直しのため子ども・子育て推進会議を開催した。					
【子育て応援サイト事業】	2,332,800円	0円	0円	0円	2,332,800円
子育て応援サイト「ママフレ」のWEBサイト及びスマートフォン版アプリの運用を行った。					
【みんなで子育て応援事業】	1,577,124円	0円	0円	0円	1,577,124円
「子育てお出かけマップ」の運営にかかるシステム保守委託を行った。					
また、安来市に出生届を提出した保護者へ記念品（フォトフレーム）を贈呈した。					
【国県支出金精算還付】	210,000円	0円	0円	0円	210,000円
平成29年度子ども・子育て支援交付金精算還付金（国庫補助分） 105,000円					
平成29年度しまね子ども・子育て支援交付金精算還付金 105,000円					

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署	教育総務課		
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実	予算科目	会計	01 一般会計	
小事業	27	放課後児童健全育成事業費		款	03 民生費	
事業開始年度		平成30年度		項	02 児童福祉費	
事業進捗度		—		目	01 児童福祉総務費	
予 算 額		79,157,000 円	目的	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣等児童の健全育成を図る。		
決 算 額 A		78,154,619 円				
財源内訳	国・県支出金	国1/3 県1/3				52,390,000 円
	地方債	過疎				17,000,000 円
	その他					0 円
	一般財源		8,764,619 円			
人件費コスト B		1.0人役	7,379,000 円	総事業費 A+B	85,533,619 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【放課後児童健全育成事業】	78,154,619円	52,390,000円	17,000,000円	0円	8,764,619円

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童（主に低学年）を放課後預かることにより児童の健全育成と福祉の向上を図った。

クラブ名(委託先)	開設日数	登録した児童の数	実施場所
社日こどもクラブ	283	35	社日小学校余裕教室
十神どじょっ子クラブ	285	35	十神小学校敷地内専用施設
あかえっ子クラブ	286	30	赤江小学校敷地内専用施設
あらしまっこクラブ	276	39	荒島小学校余裕教室
島田たけのこクラブ	290	36	島田小学校敷地内専用施設
広瀬っこクラブ	289	35	旧広瀬幼稚園地内
安田っ子クラブ	288	29	安田老人福祉センター
母里児童クラブ	288	35	専用施設
赤屋っ子クラブ	277	19	赤屋老人福祉センター
南児童クラブ	283	15	南小学校敷地内専用施設
飯梨こどもクラブ	250	20	飯梨交流センター
宇賀荘児童クラブ	258	23	宇賀荘幼稚園
ひだっ子クラブ	254	11	比田交流センター
計	3,607	362	

成果指標	目標値	実績値	差引
放課後児童クラブの利用者数(人)	416	362	△ 54
放課後児童クラブ数(箇所)	13	13	0



放課後児童クラブの様子

大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		子ども未来課
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	30	地域子育て支援センター運営事業費			款	03 民生費
事業開始年度		平成30年度			項	02 児童福祉費
事業進捗度		-			目	01 児童福祉総務費
予 算 額		2,489,000 円		目的	市内の乳幼児の諸問題に即した関わりを持つことで、子育て家庭の育児不安を解消する。	
決 算 額 A		2,421,689 円				
財源内訳	国・県支出金	県	1,233,000 円			
	地方債		0 円			
	その他		0 円			
	一般財源		1,188,689 円			
人件費コスト B		1.1人役	8,116,900 円	総事業費 A+B	10,538,589 円	

【事業内容】

地域子育て支援センター（みゆき保育園・ふたばこども園・切川保育所）において、子育て家庭に対する育児不安等についての相談指導、子育てサークル等への支援、ふれあいの場の提供などを実施することにより、地域の子育て家庭に対する育児支援を行った。

○みゆき保育園

- ・子育て相談 3件
- ・子育てに係る情報の提供
- ・医師による健康相談 相談件数22件

○ふたば保育園

- ・さわやかルーム 81回 利用者数 392人
- ・絵本の貸し出し
- ・食育講座と調理実習
- ・子育て相談
- ・職員研修

○切川保育所

- ・ふれあい広場（在宅の心身に障がい有する子どもとその家族の交流）
実施回数 18回 利用者数 72人
- ・みんなの広場（子育て情報提供等）実施回数 20回 利用者数 134人
- ・訪問相談 5件
- ・電話による子育て相談 45件
- ・個別の子育て相談 213件
- ・交流保育 実施回数8回 利用者数 56名
- ・子育て研修会（特別支援を必要とする乳幼児の保護者研修） 5回
- ・スタッフ研修（島根県聴覚言語障がい教育研修会参加） 1回

					決算事項別明細書		P75																																				
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		福祉課																																					
中事業	40	青少年の健全育成		予算科目	会計	01	一般会計																																				
小事業	10	児童福祉総務費			款	03	民生費																																				
事業開始年度		平成30年度			項	02	児童福祉費																																				
事業進捗度		-			目	01	児童福祉総務費																																				
予 算 額		697,000 円		目的	児童の育成及び福祉の向上を図るため、青少年健全育成事業を行う。																																						
決 算 額 A		673,468 円																																									
財源内訳	国・県支出金	0 円																																									
	地方債	0 円																																									
	その他	0 円																																									
	一般財源	673,468 円																																									
人件費コスト B		0.2人役	1,475,800 円	総事業費 A+B		2,149,268 円																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【青少年健全育成事業】</td> <td>173,468円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>173,468円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> ・安来市青少年育成連絡会議補助事業 青少年の健全育成を図るため、安来市青少年育成連絡会議の活動費を助成した。 （研修会の開催、ポスターや冊子配布等による啓発活動、地区連絡会議の推進活動支援等） </td> </tr> <tr> <td colspan="6"> ・第68回“社会を明るくする運動”平成30年度「青少年の非行・被害防止全国強調月間」安来市推進大会催行事業 市民一人ひとりが犯罪や非行の防止と、罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない、安全・安心なまちづくりを推進していくための“社会を明るくする運動”強調月間と、青少年の非行等問題行動への対応の強化を図るための「青少年の非行・被害防止全国強調月間」に併せて開催した。 平成30年7月6日開催 於総合文化ホールアルテピア 参加者数 約200名 </td> </tr> <tr> <td>【青少年サポート事業】</td> <td>500,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>500,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> NPO法人青少年サポートの会と委託契約を締結し、悩みを抱える児童・生徒、中学校卒業後の青少年及び子育てに悩む保護者に対して、相談業務や心の居場所を提供し、情意面の安定を図り、当事者本人の基礎学力の定着及び社会的自立に寄与した。 </td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【青少年健全育成事業】	173,468円	0円	0円	0円	173,468円	・安来市青少年育成連絡会議補助事業 青少年の健全育成を図るため、安来市青少年育成連絡会議の活動費を助成した。 （研修会の開催、ポスターや冊子配布等による啓発活動、地区連絡会議の推進活動支援等）						・第68回“社会を明るくする運動”平成30年度「青少年の非行・被害防止全国強調月間」安来市推進大会催行事業 市民一人ひとりが犯罪や非行の防止と、罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない、安全・安心なまちづくりを推進していくための“社会を明るくする運動”強調月間と、青少年の非行等問題行動への対応の強化を図るための「青少年の非行・被害防止全国強調月間」に併せて開催した。 平成30年7月6日開催 於総合文化ホールアルテピア 参加者数 約200名						【青少年サポート事業】	500,000円	0円	0円	0円	500,000円	NPO法人青少年サポートの会と委託契約を締結し、悩みを抱える児童・生徒、中学校卒業後の青少年及び子育てに悩む保護者に対して、相談業務や心の居場所を提供し、情意面の安定を図り、当事者本人の基礎学力の定着及び社会的自立に寄与した。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																						
【青少年健全育成事業】	173,468円	0円	0円	0円	173,468円																																						
・安来市青少年育成連絡会議補助事業 青少年の健全育成を図るため、安来市青少年育成連絡会議の活動費を助成した。 （研修会の開催、ポスターや冊子配布等による啓発活動、地区連絡会議の推進活動支援等）																																											
・第68回“社会を明るくする運動”平成30年度「青少年の非行・被害防止全国強調月間」安来市推進大会催行事業 市民一人ひとりが犯罪や非行の防止と、罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない、安全・安心なまちづくりを推進していくための“社会を明るくする運動”強調月間と、青少年の非行等問題行動への対応の強化を図るための「青少年の非行・被害防止全国強調月間」に併せて開催した。 平成30年7月6日開催 於総合文化ホールアルテピア 参加者数 約200名																																											
【青少年サポート事業】	500,000円	0円	0円	0円	500,000円																																						
NPO法人青少年サポートの会と委託契約を締結し、悩みを抱える児童・生徒、中学校卒業後の青少年及び子育てに悩む保護者に対して、相談業務や心の居場所を提供し、情意面の安定を図り、当事者本人の基礎学力の定着及び社会的自立に寄与した。																																											

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署	福祉課	
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	35	児童手当費		款	03 民生費
事業開始年度		平成30年度		項	02 児童福祉費
事業進捗度		—		目	02 児童手当費
予 算 額		575,853,000 円		目的	次代の社会を担う児童の健やかな成長に資すること、その家庭における生活の安定に寄与することを目的とする。
決 算 額 A		575,719,977 円			
財源内訳	国・県支出金	国	487,089,998 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		88,629,979 円		
人件費コスト B		0.8人役	5,903,200 円	総事業費 A+B	581,623,177 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【児童手当給付事業】	575,719,977円	487,089,998円	0円	0円	88,629,979円

○児童手当給付費（平成30年2月分～平成31年1月分）

支給期間 中学校終了まで

区分		支給月額（円）
3歳未満		15,000
3歳以上小学校修了前	第1子・第2子	10,000
	第3子以降	15,000
中学生		10,000
特例給付		5,000

児童福祉施設等入所者（児童）の手当は、施設設置者等へ支給した。
所得制限限度額以上の者については、特例として児童一人につき5,000円の特例給付を支給した。

○支給額内訳

区分	対象児童（延人数）		支出額（円）	交付金交付率		
				国	県	
3歳未満	被用者	@15,000円	7,629	114,435,000	37/45	4/45
	非被用者	@15,000円	662	9,930,000	4/6	1/6
	施設入所等	@15,000円	0	0	4/6	1/6
	特例給付（被用者）	@5,000円	107	535,000	4/6	1/6
	特例給付（非被用者）	@5,000円	0	0	4/6	1/6
3歳以上小学校修了前	被用者	@10,000円	22,339	223,390,000	4/6	1/6
		@15,000円	4,711	70,665,000	4/6	1/6
	非被用者	@10,000円	2,507	25,070,000	4/6	1/6
		@15,000円	729	10,935,000	4/6	1/6
	施設入所等	@10,000円	241	2,410,000	4/6	1/6
	特例給付（被用者）	@5,000円	763	3,815,000	4/6	1/6
特例給付（非被用者）	@5,000円	44	220,000	4/6	1/6	
中学生	被用者	@10,000円	9,747	97,470,000	4/6	1/6
	非被用者	@10,000円	1,234	12,340,000	4/6	1/6
	施設入所等	@10,000円	139	1,390,000	4/6	1/6
	特例給付（被用者）	@5,000円	346	1,730,000	4/6	1/6
	特例給付（非被用者）	@5,000円	46	230,000	4/6	1/6
事務費				1,154,977		
合計			51,244	575,719,977		

				決算事項別明細書			P75																																																
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		福祉課																																																	
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実		予算科目	会計	01	一般会計																																																
小事業	40	母子父子寡婦福祉費			款	03	民生費																																																
事業開始年度		平成30年度			項	02	児童福祉費																																																
事業進捗度		-			目	03	母子父子福祉費																																																
予 算 額		10,259,000 円		目的	母子・父子家庭及び寡婦に対し、その生活の安定と向上のために必要な措置を講じ、もって福祉の増進を図ることを目的とする。																																																		
決 算 額 A		8,046,566 円																																																					
財源内訳	国・県支出金	国	6,267,945 円																																																				
	地方債		0 円																																																				
	その他	負担金外	8,748 円																																																				
	一般財源		1,769,873 円																																																				
人件費コスト B		0.4人役	2,951,600 円	総事業費 A+B		10,998,166 円																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【母子家庭等支援事業】</td> <td>100,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>100,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <p>母子家庭等の自立助長を図るため、業務委託先である安来市母子会の各種事業を通じ、会員をはじめとする当事者相互の連携を深めるとともに、問題解決に向けた支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 母子家庭等生活支援事業委託料（親子遠足・無料法律相談年間契約料） </td> </tr> <tr> <td>【母子・父子自立支援事業】</td> <td>2,528,282円</td> <td>2,522,834円</td> <td>0円</td> <td>5,448円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <p>○母子・父子自立支援員設置事業 2,128,282円</p> <p>ひとり親家庭等に対し、離死別直後の精神的安定を図り、自立に必要な情報提供や相談指導等を行うとともに、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う目的で母子・父子自立支援員を設置し、支援員による母子・父子自立支援プログラムの策定等をふまえて、ハローワーク安来をはじめとする関係機関と連携しながら総合的な支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談指導延件数546件（内訳：生活一般240件、児童95件、経済的支援・生活援護211件） <p>母子家庭等対策総合補助金：国10/10</p> </td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <p>○母子家庭等自立支援給付金事業 400,000円</p> <p>ひとり親家庭の母又は父の就業による自立を目的とし、資格取得を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 支給件数1件（高等職業訓練促進給付金1件） <p>母子家庭等対策総合補助金：国3/4</p> </td> </tr> <tr> <td>【母子生活支援事業】</td> <td>5,418,284円</td> <td>3,745,111円</td> <td>0円</td> <td>3,300円</td> <td>1,669,873円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <p>DVや児童虐待を受けた母子家庭の母と児童をともに保護し、児童福祉施設へ入所措置することで、生活、住宅、教育、就職その他について援護し、自立支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 母子生活支援施設措置費（国1/2、県1/4） 旅費 </td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【母子家庭等支援事業】	100,000円	0円	0円	0円	100,000円	<p>母子家庭等の自立助長を図るため、業務委託先である安来市母子会の各種事業を通じ、会員をはじめとする当事者相互の連携を深めるとともに、問題解決に向けた支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 母子家庭等生活支援事業委託料（親子遠足・無料法律相談年間契約料） 						【母子・父子自立支援事業】	2,528,282円	2,522,834円	0円	5,448円	0円	<p>○母子・父子自立支援員設置事業 2,128,282円</p> <p>ひとり親家庭等に対し、離死別直後の精神的安定を図り、自立に必要な情報提供や相談指導等を行うとともに、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う目的で母子・父子自立支援員を設置し、支援員による母子・父子自立支援プログラムの策定等をふまえて、ハローワーク安来をはじめとする関係機関と連携しながら総合的な支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談指導延件数546件（内訳：生活一般240件、児童95件、経済的支援・生活援護211件） <p>母子家庭等対策総合補助金：国10/10</p>						<p>○母子家庭等自立支援給付金事業 400,000円</p> <p>ひとり親家庭の母又は父の就業による自立を目的とし、資格取得を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 支給件数1件（高等職業訓練促進給付金1件） <p>母子家庭等対策総合補助金：国3/4</p>						【母子生活支援事業】	5,418,284円	3,745,111円	0円	3,300円	1,669,873円	<p>DVや児童虐待を受けた母子家庭の母と児童をともに保護し、児童福祉施設へ入所措置することで、生活、住宅、教育、就職その他について援護し、自立支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 母子生活支援施設措置費（国1/2、県1/4） 旅費 					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																		
【母子家庭等支援事業】	100,000円	0円	0円	0円	100,000円																																																		
<p>母子家庭等の自立助長を図るため、業務委託先である安来市母子会の各種事業を通じ、会員をはじめとする当事者相互の連携を深めるとともに、問題解決に向けた支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 母子家庭等生活支援事業委託料（親子遠足・無料法律相談年間契約料） 																																																							
【母子・父子自立支援事業】	2,528,282円	2,522,834円	0円	5,448円	0円																																																		
<p>○母子・父子自立支援員設置事業 2,128,282円</p> <p>ひとり親家庭等に対し、離死別直後の精神的安定を図り、自立に必要な情報提供や相談指導等を行うとともに、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う目的で母子・父子自立支援員を設置し、支援員による母子・父子自立支援プログラムの策定等をふまえて、ハローワーク安来をはじめとする関係機関と連携しながら総合的な支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談指導延件数546件（内訳：生活一般240件、児童95件、経済的支援・生活援護211件） <p>母子家庭等対策総合補助金：国10/10</p>																																																							
<p>○母子家庭等自立支援給付金事業 400,000円</p> <p>ひとり親家庭の母又は父の就業による自立を目的とし、資格取得を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 支給件数1件（高等職業訓練促進給付金1件） <p>母子家庭等対策総合補助金：国3/4</p>																																																							
【母子生活支援事業】	5,418,284円	3,745,111円	0円	3,300円	1,669,873円																																																		
<p>DVや児童虐待を受けた母子家庭の母と児童をともに保護し、児童福祉施設へ入所措置することで、生活、住宅、教育、就職その他について援護し、自立支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 母子生活支援施設措置費（国1/2、県1/4） 旅費 																																																							

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署	福祉課
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実	予算科目	会計 01 一般会計
小事業	45	児童扶養手当総務費		款 03 民生費
事業開始年度		平成30年度		項 02 児童福祉費
事業進捗度		—		目 03 母子父子福祉費
予 算 額		122,816,000 円	目的	父母の離婚などで、父又は母と生計を同じくしていない子どもが育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、子どもの福祉の増進を図ることを目的とする。
決 算 額 A		122,083,294 円		
財源内訳	国・県支出金	国1/3 39,988,420 円		
	地方債	0 円		
	その他	0 円		
	一般財源	82,094,874 円		
人件費コスト B	0.4人役	2,951,600 円	総事業費 A+B	125,034,894 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【児童扶養手当給付事業】	122,083,294円	39,988,420円	0円	0円	82,094,874円

単価（月額）

- ・全部支給 42,290円（平成30年3月分まで） 42,500円（平成30年4月分から）
- ・一部支給 42,280円～ 9,980円（平成30年3月分まで）
42,490円～ 10,030円（平成30年4月分から）
- ・第2子加算（全部支給） 月額9,990円（平成30年3月分まで） 月額10,040円（平成30年4月分から）
（一部支給） 月額9,980円～ 5,000円（平成30年3月分まで）
月額10,030円～5,020円（平成30年4月分から）
- ・第3子以降加算（全部支給） 一人につき月額5,990円（平成30年3月分まで）
一人につき月額6,020円（平成30年4月分から）
（一部支給） 一人につき月額5,980円～ 3,000円（平成30年3月分まで）
一人につき月額6,010円～ 3,010円（平成30年4月分から）

●支給額内訳

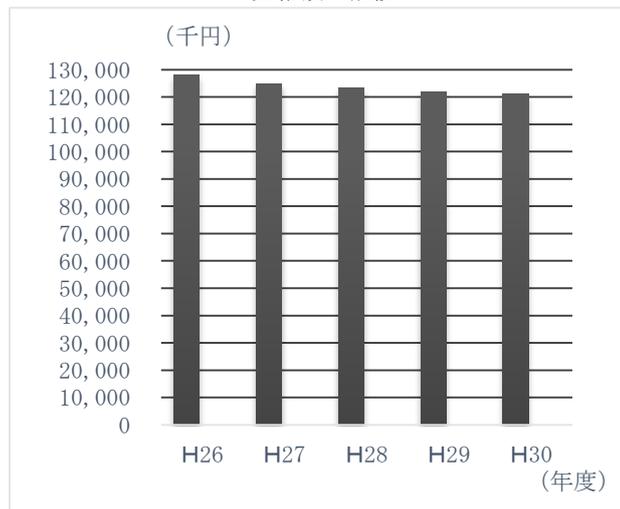
区分	延べ人数（人）	支出額（円）
全部支給者	1,298	55,079,950
一部支給者	1,703	50,871,720
第2子加算	1,359	12,732,410
第3子以降加算	324	2,327,230
合計		121,011,310

近年、少子化や、全部支給の所得制限限度額以上の安定した収入を得る受給者が増加したことにより、支給額が減少傾向にある。

●事業費内訳

・需用費	24,384 円
・委託料	1,047,600 円
・扶助費	121,011,310 円
合計	122,083,294 円

支給額の推移



●支給額推移

年度	給付費(円)
H26	128,157,138
H27	124,830,510
H28	123,367,380
H29	122,007,860
H30	121,011,310

				決算事項別明細書			P77
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		子ども未来課	
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	55	私立保育園等運営費			款	03	民生費
事業開始年度		平成30年度			項	02	児童福祉費
事業進捗度		-			目	04	保育所費
予 算 額		968,774,000 円		目的	年々多様化する保護者のニーズに対応し、特定教育・保育事業、特別保育事業、子ども・子育て支援事業を実施、委託し児童福祉の向上を図る。また、保育士の勤務環境改善に取り組む事業者に保育補助者の雇上げに必要な費用の一部を補助し、保育士の離職防止及び人材確保に努める。		
決 算 額 A		961,809,732 円					
財源内訳	国・県支出金	国	579,270,901 円				
	地方債	過疎	73,700,000 円				
	その他	負担金等	76,394,250 円				
	一般財源		232,444,581 円				
人件費コスト B		1.8人役	13,282,200 円	総事業費 A+B		975,091,932 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【私立保育園運営事業】	664,988,424円	363,318,901円	0円	104,500,211円	197,169,312円

市内の私立保育園（4箇所）及び私立認定子ども園（2箇所）に委託し、611名（平成31年3月1日時点）の教育・保育を必要とする児童に教育・保育を提供した。また、市外の保育施設に通う児童に対して保育を提供した。
※その他財源には、保育料軽減事業による負担金減収分（28,105,961円）を含む。

○入園児童数

(単位：人)

施設名	26年度 (H27.3.1)	27年度 (H28.3.1)	28年度 (H29.3.1)	29年度 (H30.3.1)	30年度 (H31.3.1)
やすぎ保育園	66	70	72	73	72
みゆき保育園	127	134	136	135	137
ひろせ保育園	123	138	135	132	122
あゆみ保育園	36	38	38	38	43
あかえこども園	83	88	92	91	88
ふたばこども園	135	141	146	144	149
計	570	609	619	613	611

(他市町村からの入園児童は除く)

※26年度から28年度までのあかえこども園・ふたばこども園はそれぞれ赤江保育所・ふたば保育園の入園児童数

【延長保育事業（私立保育施設）】	1,800,000円	1,200,000円	0円	0円	600,000円
------------------	------------	------------	----	----	----------

保育所及びこども園の延長時間に保育士を2名以上配置し、30分以上の延長保育を実施した。
【加算部分】（国1/3・県1/3）

	利用児童延人数	延長保育時間
やすぎ保育園	499人	(18:00～19:00)
みゆき保育園	1,763人	(18:00～19:00)
ひろせ保育園	804人	(18:00～19:00)
あゆみ保育園	154人	(18:30～19:30)
あかえこども園	1,534人	(18:00～19:00)
ふたばこども園	2,193人	(18:00～19:00)

【障がい児保育事業（私立保育施設）】	720,000円	214,000円	0円	0円	506,000円
--------------------	----------	----------	----	----	----------

○利用児童数 1人

【病後児保育事業（私立保育施設）】	4,880,000円	3,252,000円	0円	0円	1,628,000円
-------------------	------------	------------	----	----	------------

○利用児童延人数、日数

	利用日数	人数
みゆき保育園	17日	17人
ひろせ保育園	30日	32人

【一時保育事業（私立保育施設）】 3,426,000円 2,242,000円 0円 0円 1,184,000円

保護者の疾病・入院・その他の理由により、緊急・一時的に保育が必要となる児童を保育した。

○年間利用児童延べ人数

・やすぎ保育園	18人	・みゆき保育園	69人
・ひろせ保育園	54人	・あゆみ保育園	9人
・あかえこども園	140人		

【地域活動事業（私立保育施設）】 2,400,000円 1,200,000円 0円 0円 1,200,000円

地域に開かれた保育園・こども園として、入所児童と地域住民の福祉の向上のために地域の特性に応じ、保育園等の特色を活かした保育活動を市内の私立保育園（4箇所）及び私立こども園（2箇所）でも実施した。

（子育て講座事業、世代間交流活動支援事業、地域交流活動事業等を実施）

【保育補助者雇上強化事業（私立保育施設）】 371,308円 324,000円 0円 0円 47,308円

保育士資格を持たない保育補助者を雇上げる私立保育施設等に雇上げに係る補助金を交付し、保育士の負担を軽減し、離職防止及び人材確保を図った。（国3/4、県1/8）

○ふたばこども園（11月～3月）

【私立保育施設整備補助事業】 283,203,000円 195,835,000円 73,700,000円 0円 13,668,000円

私立保育施設の整備事業に補助金を交付した。

○城谷保育所新築工事補助事業（国2/3）

補助額246,322,000円【総事業費：344,882,438円】

（財源内訳 国庫補助金170,480,000円 過疎債68,100,000円 一般財源7,742,000円）

○みゆき保育園大規模修繕工事補助事業（国5.5/10）

補助額20,131,000円【総事業費：25,164,000円】

（財源内訳 国庫補助金13,840,000円 過疎債5,600,000円 一般財源691,000円）

○ひろせ保育園改修工事補助事業（国1/2）

補助額15,228,000円【総事業費：20,304,000円】

（財源内訳 国庫補助金10,152,000円 一般財源5,076,000円）

○やすぎ保育園ブロック塀修繕工事補助事業（国1/2）

補助額417,000円【総事業費：556,000円】

（財源内訳 国庫補助金278,000円 一般財源139,000円）

○保育園等における児童の睡眠中の事故防止のための機器の導入費用の一部を補助し、安全かつ安心な保育環境の確保を図った。（上限 375千円 国1/2・市1/4）

施設名	事業費（補助対象）	補助額
やすぎ保育園	474,120円	355,000円
みゆき保育園	540,000円	375,000円
ひろせ保育園	540,000円	375,000円

【保育料軽減事業（私立保育園）】 21,000円 11,685,000円 0円 △ 28,105,961円 16,441,961円

1. 若い子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、私立保育施設に入所している一定の所得以下の世帯の3歳未満児の第1子・第2子の保育料を軽減した。（県10/10）

2. 多子世帯の経済的負担を軽減するため、私立保育施設に入所している第3子以降の3歳未満児及び3歳児の保育料並びに一定の所得以下の世帯の3歳児のうち第2子の児童に係る保育料を軽減した。（県1/2）

3. 多子世帯の経済的負担を軽減するため、私立保育施設に入所している第3子以降の4・5歳児の児童に係る保育料を無料とした。

※事業費の21,000円は平成29年度第1子・第2子保育料軽減事業（県補助金）の精算還付金

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署	子ども未来課
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実	予算科目	会計 01 一般会計
小事業	60	市立保育所運営費		款 03 民生費
事業開始年度		平成30年度		項 02 児童福祉費
事業進捗度		—		目 04 保育所費
予 算 額		202,952,000 円	目的	年々多様化する保護者のニーズに対応し、特定教育・保育事業、特別保育事業、子ども・子育て支援事業を実施、児童福祉の向上を図る。
決 算 額 A		200,113,628 円		
財源内訳	国・県支出金	7,237,000 円		
	地方債	0 円		
	その他	74,804,248 円		
	一般財源	118,072,380 円		
人件費コスト B	22.5人役	166,027,500 円	総事業費 A+B	366,141,128 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【市立保育所運営事業（通常保育事業）】	64,903,657円	379,000円	0円	56,154,143円	8,370,514円

市内在住の保育を必要とする就学前児童について、市立2保育所（安来保育所、切川保育所）において保育を実施した。

※その他財源には、保育料軽減事業による負担金減収分（6,953,915円）を含む。

※事業費のうち88,000円は平成29年度子ども・子育て支援体制整備総合推進事業(国庫補助金)の精算還付金

○入園児童数

(単位：人)

施設名	26年度 (H27.3.1)	27年度 (H28.3.1)	28年度 (H29.3.1)	29年度 (H30.3.1)	30年度 (H31.3.1)
安来保育所	100	116	116	115	120
切川保育所	72	66	66	68	61
計	172	182	182	183	181

【一時預かり事業（市立保育所）】	3,734,455円	1,402,000円	0円	1,354,900円	977,555円
------------------	------------	------------	----	------------	----------

在宅児童で緊急・一時的に保育が必要となる児童を安来保育所で保育を実施した。（国1/3・県1/3）

【地域活動事業（市立保育所）】	548,997円	100,000円	0円	0円	448,997円
-----------------	----------	----------	----	----	----------

入所児童と地域住民の福祉の向上のために保育所の特色を生かしながら「子育て講座事業」、「地域交流活動事業」等を市内2保育所で実施した。

【指定管理者委託事業（市立保育所）】	130,916,519円	200,000円	0円	28,983,175円	101,733,344円
--------------------	--------------	----------	----	-------------	--------------

多様化する住民ニーズに対し、より効果的、効率的に対応するため、城谷保育所における保育の実施及び施設・設備の維持管理を指定管理者に委託し、住民サービスの向上を図るとともに、経費の節減等を図った。（県1/2）
※その他には、保育料軽減事業による負担金減収分（4,734,055円）を含む。

○入園児童数

(単位：人)

施設名	26年度 (H27.3.1)	27年度 (H28.3.1)	28年度 (H29.3.1)	29年度 (H30.3.1)	30年度 (H31.3.1)
城谷保育所	102	103	108	105	106

(他市町村からの入所児童は除く)

【保育料軽減事業(市立保育所)】

10,000円 5,156,000円 0円 △ 11,687,970円 6,541,970円

1. 若い子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、公立保育所に入所している一定の所得以下の世帯の3歳未満児の第1子・第2子の保育料を軽減した。(県10/10)
2. 多子世帯の経済的負担を軽減するため、公立保育所に入所している第3子以降の3歳未満児及び3歳児の保育料並びに一定の所得以下の世帯の3歳児のうち第2子の児童に係る保育料を軽減した。(県1/2)
3. 多子世帯の経済的負担を軽減するため、公立保育所に入所している第3子以降の4・5歳児の児童に係る保育料を無料とした。

※事業費の10,000円は平成29年度第1子・第2子保育料軽減事業(県補助金)の精算還付金

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署	子ども未来課	
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	62	市立保育所等整備費		款	03 民生費
事業開始年度		平成30年度		項	02 児童福祉費
事業進捗度		—		目	04 保育所費
予 算 額		21,700,000 円	目的	保育所・認定こども園施設の維持管理の徹底及び教育・保育環境の安全確保と向上を図る。	
決 算 額 A		19,974,600 円			
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	基金 15,000,000 円			
	一般財源	4,974,600 円			
人件費コスト B		0.1人役 737,900 円	総事業費 A+B	20,712,500 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【市立保育所等整備事業】	19,974,600円	0円	0円	15,000,000円	4,974,600円

①認定こども園大塚空調設備改修工事

故障した空調設備を改修し、利用児童等の利便向上を図った。

《工事費》8,964,000円

②切川保育所非常通報装置設置工事

切川保育所に非常通報装置を設置し、利用児童の安全性向上を図った。

《工事費》318,600円

③認定こども園母里擁壁修繕工事

認定こども園母里の老朽化した擁壁を修繕し、近隣地等への安全対策を図った。

《工事費》6,588,000円

④城谷保育所プール撤去工事

城谷保育所の新築工事に伴い、プールの撤去を行った。

《工事費》4,104,000円



城谷保育所プール撤去後



認定こども園大塚空調設備改修工事後

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署	子ども未来課	
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	63	市立認定こども園運営費		款	03 民生費
事業開始年度		平成30年度		項	02 児童福祉費
事業進捗度		—		目	04 保育所費
予 算 額			目的 就学前児童に対する教育・保育の充実した提供のため、必要経費を確保し運営の充実を図る。		
決 算 額 A					
財源内訳	国・県支出金	12,163,000 円			
	地方債	0 円			
	その他	87,729,230 円			
	一般財源	113,289,981 円			
人件費コスト B		59.5人役 439,050,500 円	総事業費 A+B		652,232,711 円

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源
 【市立認定こども園運営事業（通常教育・保育事業）】 206,513,711円 1,282,000円 0円 111,070,829円 94,160,882円
 市内在住の就学前児童について、市立10認定こども園において教育・保育を実施した。
 ※その他財源には、保育料軽減事業による負担金減収分（24,182,799円）を含む。

成果指標	目標値	実績値	差引
教育・保育施設利用定員数（人）	1,794	1,794	0
※公私立保育所、公私立認定こども園、幼稚園を含めた数。			
成果指標	目標値	実績値	差引
認定こども園移行数（箇所）	12	12	0

○入園児童数 （単位：人）

施設名	26年度 (H27. 3. 1)	27年度 (H28. 3. 1)	28年度 (H29. 3. 1)	29年度 (H30. 3. 1)	30年度 (H31. 3. 1)
認定こども園荒島	83	85	85	77	84
認定こども園飯梨	29	31	25	30	29
認定こども園大塚	50	48	56	60	64
認定こども園広瀬	77	71	81	71	71
認定こども園布部	16	19	19	17	17
認定こども園比田	25	21	18	16	15
認定こども園安田	84	74	74	68	56
認定こども園母里	60	53	57	48	60
認定こども園井尻	19	22	21	20	21
認定こども園赤屋	23	16	15	16	14
計	466	440	451	423	431

- ※1 26年度の認定こども園荒島は荒島保育所及び荒島幼稚園の入所・入園児童数の合計
- ※2 26年度から27年度までの認定こども園広瀬は広瀬保育所及び広瀬幼稚園の入所・入園児童数の合計
- ※3 ※1、※2以外の認定こども園の28年度の数には保育所時代の入所児童数

【一時預かり事業（市立認定こども園）】 4,575,592円 3,212,000円 0円 841,200円 522,392円
 在宅児童で緊急・一時的に保育が必要となる児童について、認定こども園広瀬・認定こども園母里で一時預かりを実施した。（国1/3・県1/3）

【地域活動事業（市立認定こども園）】 2,078,908円 500,000円 0円 0円 1,578,908円
 入園児童と地域住民の福祉の向上のために認定こども園の特色を生かしながら「子育て講座事業」、「地域交流活動事業」等を市内10認定こども園で実施した。

【保育料軽減事業(市立認定こども園)】 14,000円 7,169,000円 0円 △ 24,182,799円 17,027,799円

1. 若い子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、市立認定こども園に入所している一定の所得以下の世帯の3歳未満児の第1子・第2子の保育料を軽減した。(県10/10)

2. 多子世帯の経済的負担を軽減するため、市立認定こども園に入所している第3子以降の3歳未満児及び3歳児の保育料並びに一定の所得以下の世帯の3歳児のうち第2子の児童に係る保育料を軽減した。(県1/2)

3. 多子世帯の経済的負担を軽減するため、市立認定こども園に入所している第3子以降の4・5歳児の児童に係る保育料を無料とした。

※事業費の14,000円は平成29年度第1子・第2子保育料軽減事業及び第3子以降保育料軽減事業(県補助金)の精算還付金

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署	子ども未来課	
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	65	児童館運営費		款	03 民生費
事業開始年度		平成30年度		項	02 児童福祉費
事業進捗度		—		目	04 保育所費
予 算 額		223,000 円	目的	家庭環境、地域環境、交友関係等において、指導を必要とする児童に対し、児童館にて保育を実施することで、児童の健全育成と児童福祉の向上を図る。	
決 算 額 A		174,021 円			
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	0 円			
	一般財源	174,021 円			
人件費コスト B		0.1人役 737,900 円	総事業費 A+B	911,921 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【児童館運営事業】	174,021円	0円	0円	0円	174,021円

平成30年度においては、山佐児童館は入所希望児童数が4名に満たなかったため休園とし、施設の維持管理を行った。

○入館児童数 (単位：人)

年齢	25年度 (H26.3.1)	26年度 (H27.3.1)	27年度 (H28.3.1)	28年度 (H29.3.1)	29年度 (H30.3.1)	30年度 (H31.3.1)
5	3	3	2	休園	休園	休園
4	3	3	0			
3	3	0	2			
2	0	1	0			
計	9	7	4			

				決算事項別明細書			P77																																																																																																																																				
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		福祉課																																																																																																																																					
中事業	50	社会保障の充実		予算科目	会計	01	一般会計																																																																																																																																				
小事業	30	生活保護総務費			款	03	民生費																																																																																																																																				
事業開始年度		平成30年度			項	03	生活保護費																																																																																																																																				
事業進捗度		—			目	01	生活保護総務費																																																																																																																																				
予 算 額		9,547,000 円		目的	生活保護の適正な運営を確保するための体制整備及び中国残留邦人の自立を支援することを目的とする。																																																																																																																																						
決 算 額 A		9,080,447 円																																																																																																																																									
財源内訳	国・県支出金	国	5,339,459 円																																																																																																																																								
	地方債		0 円																																																																																																																																								
	その他	諸収入	5,964 円																																																																																																																																								
	一般財源		3,735,024 円																																																																																																																																								
人件費コスト B		0.5人役	3,689,500 円	総事業費 A+B		12,769,947 円																																																																																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【生活保護適正化事業】</td> <td>3,466,776円</td> <td>2,573,000円</td> <td>0円</td> <td>5,964円</td> <td>887,812円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">生活保護の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化、業務効率化のためのシステム改修、生活保護関係職員等の資質向上のための研修を実施した。</td> </tr> <tr> <td>・診療報酬明細書点検等充実事業</td> <td></td> <td></td> <td>2,289,576円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・業務効率化事業</td> <td></td> <td></td> <td>1,177,200円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【生活保護運営事業】</td> <td>1,200,449円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,200,449円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">医療扶助の実施において、内科医師、精神科医師を嘱託医として配置し、専門的助言指導を受け、適正な実施を確保した。また、生活保護を実施する上で調査や決定を行った。</td> </tr> <tr> <td>・生活保護嘱託医報酬（精神科以外）20,000円×12月</td> <td></td> <td></td> <td>240,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・生活保護嘱託医報酬（精神）11,100円×12月</td> <td></td> <td></td> <td>133,200円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・医療・介護事務手数料・その他事務費</td> <td></td> <td></td> <td>827,249円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【生活保護レセプト管理事業】</td> <td>518,400円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>518,400円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">生活保護レセプト管理システムの更新に伴うクラウド化及びその保守を行った。</td> </tr> <tr> <td>・レセプト保守費用 43,200円×12月</td> <td></td> <td></td> <td>518,400円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【被保護者就労支援事業】</td> <td>2,026,822円</td> <td>1,506,459円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>520,363円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">生活保護受給世帯等への就労支援を図るため、就労支援員を雇上げた。</td> </tr> <tr> <td>・生活保護受給者就労支援事業</td> <td></td> <td></td> <td>2,026,822円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【中国残留邦人地域生活支援事業】</td> <td>48,000円</td> <td>48,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">日常生活の指導及び日本語の通訳として自立支援通訳等を派遣し、生活支援を図った。</td> </tr> <tr> <td>・自立支援通訳等派遣事業</td> <td></td> <td></td> <td>48,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【被保護者等就労準備支援事業】</td> <td>1,820,000円</td> <td>1,212,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>608,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">生活保護者等に対し一般就労に向けて日常生活習慣の改善等の支援を行う事業を実施した。</td> </tr> <tr> <td>・就労準備支援事業</td> <td></td> <td></td> <td>1,820,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【生活保護適正化事業】	3,466,776円	2,573,000円	0円	5,964円	887,812円	生活保護の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化、業務効率化のためのシステム改修、生活保護関係職員等の資質向上のための研修を実施した。						・診療報酬明細書点検等充実事業			2,289,576円			・業務効率化事業			1,177,200円			【生活保護運営事業】	1,200,449円	0円	0円	0円	1,200,449円	医療扶助の実施において、内科医師、精神科医師を嘱託医として配置し、専門的助言指導を受け、適正な実施を確保した。また、生活保護を実施する上で調査や決定を行った。						・生活保護嘱託医報酬（精神科以外）20,000円×12月			240,000円			・生活保護嘱託医報酬（精神）11,100円×12月			133,200円			・医療・介護事務手数料・その他事務費			827,249円			【生活保護レセプト管理事業】	518,400円	0円	0円	0円	518,400円	生活保護レセプト管理システムの更新に伴うクラウド化及びその保守を行った。						・レセプト保守費用 43,200円×12月			518,400円			【被保護者就労支援事業】	2,026,822円	1,506,459円	0円	0円	520,363円	生活保護受給世帯等への就労支援を図るため、就労支援員を雇上げた。						・生活保護受給者就労支援事業			2,026,822円			【中国残留邦人地域生活支援事業】	48,000円	48,000円	0円	0円	0円	日常生活の指導及び日本語の通訳として自立支援通訳等を派遣し、生活支援を図った。						・自立支援通訳等派遣事業			48,000円			【被保護者等就労準備支援事業】	1,820,000円	1,212,000円	0円	0円	608,000円	生活保護者等に対し一般就労に向けて日常生活習慣の改善等の支援を行う事業を実施した。						・就労準備支援事業			1,820,000円		
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																						
【生活保護適正化事業】	3,466,776円	2,573,000円	0円	5,964円	887,812円																																																																																																																																						
生活保護の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化、業務効率化のためのシステム改修、生活保護関係職員等の資質向上のための研修を実施した。																																																																																																																																											
・診療報酬明細書点検等充実事業			2,289,576円																																																																																																																																								
・業務効率化事業			1,177,200円																																																																																																																																								
【生活保護運営事業】	1,200,449円	0円	0円	0円	1,200,449円																																																																																																																																						
医療扶助の実施において、内科医師、精神科医師を嘱託医として配置し、専門的助言指導を受け、適正な実施を確保した。また、生活保護を実施する上で調査や決定を行った。																																																																																																																																											
・生活保護嘱託医報酬（精神科以外）20,000円×12月			240,000円																																																																																																																																								
・生活保護嘱託医報酬（精神）11,100円×12月			133,200円																																																																																																																																								
・医療・介護事務手数料・その他事務費			827,249円																																																																																																																																								
【生活保護レセプト管理事業】	518,400円	0円	0円	0円	518,400円																																																																																																																																						
生活保護レセプト管理システムの更新に伴うクラウド化及びその保守を行った。																																																																																																																																											
・レセプト保守費用 43,200円×12月			518,400円																																																																																																																																								
【被保護者就労支援事業】	2,026,822円	1,506,459円	0円	0円	520,363円																																																																																																																																						
生活保護受給世帯等への就労支援を図るため、就労支援員を雇上げた。																																																																																																																																											
・生活保護受給者就労支援事業			2,026,822円																																																																																																																																								
【中国残留邦人地域生活支援事業】	48,000円	48,000円	0円	0円	0円																																																																																																																																						
日常生活の指導及び日本語の通訳として自立支援通訳等を派遣し、生活支援を図った。																																																																																																																																											
・自立支援通訳等派遣事業			48,000円																																																																																																																																								
【被保護者等就労準備支援事業】	1,820,000円	1,212,000円	0円	0円	608,000円																																																																																																																																						
生活保護者等に対し一般就労に向けて日常生活習慣の改善等の支援を行う事業を実施した。																																																																																																																																											
・就労準備支援事業			1,820,000円																																																																																																																																								
成果指標				目標値	実績値	差引																																																																																																																																					
就労による生活保護自立世帯数				5世帯	5世帯	0																																																																																																																																					
被保護者世帯の高校進学率				100%	100%	0																																																																																																																																					

大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署	福祉課	
中事業	50	社会保障の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	35	生活保護扶助費		款	03 民生費
事業開始年度		平成30年度		項	03 生活保護費
事業進捗度		—		目	02 扶助費
予 算 額		356,000,000 円		目的	生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。
決 算 額 A		349,461,644 円			
財源内訳	国・県支出金	国3/4 県	266,060,963 円		
	地方債		0 円		
	その他	諸収入	2,149,193 円		
	一般財源		81,251,488 円		
人件費コスト B		4.9人役	36,157,100 円	総事業費 A+B	385,618,744 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【生活保護事業】	349,461,644円	266,060,963円	0円	2,149,193円	81,251,488円

保護基準は、要保護者の年齢別、世帯構成別などに分けて厚生労働大臣が定める（安来市：3級地－1）

生活保護費（2,156世帯 2,511人） 349,461,644 円
 （内訳）※世帯・人員は延べ（H31.3月末現在実数182世帯 210人）

- ・生活扶助費（1,879世帯 2,209人） 82,191,571 円
- ・住宅扶助費（1,294世帯 1,520人） 27,362,359 円
- ・教育扶助費（36世帯 60人） 658,732 円
- ・介護扶助費（583世帯 647人） 13,243,957 円
- ・医療扶助費（2,027世帯 2,321人） 197,191,857 円
- ・出産扶助費（0世帯 0人） 0 円
- ・生業扶助費（18世帯 19人） 232,777 円
- ・葬祭扶助費（1世帯 1人） 140,832 円
- ・就労自立給付金（3世帯 3人） 190,162 円
- ・進学準備給付金（3世帯 3人） 900,000 円
- ・保護施設事務費（4施設 144人） 27,349,397 円

